

令和7年度
自主防災組織等活性化推進事業
事例集

令和8年3月
総務省消防庁地域防災室

【はじめに】

近年、災害が多発化、激甚化している中、地域の安全・安心を十分に確保していくためには、常備消防や消防団のみならず、自主防災組織、女性防火クラブ及び少年消防クラブ（以下「自主防災組織等」という。）の活性化が不可欠となっている。また、自主防災組織等の活性化は、幼少期から若年層に防災意識が醸成され、未来の消防団の担い手育成に繋がるなど、地域防災力の充実強化のための副次的な効果も期待される。

そこで、令和5年度から、自主防災組織等を活性化するための取組を全国の地方公共団体から募集し、その取組の推進を国費により支援する「自主防災組織等活性化推進事業」を実施する。本事例集は、自主防災組織等活性化事業としての地方公共団体の取組をとりまとめ、紹介するものである。

目次

【委託団体及び事業名（42 事業）】

No.	委託団体名	事業名	事業概要	ページ数
1	北海道室蘭市	様々な視点で備えよう！みんなで防災対策推進事業	<p>男女共同参画などの多様な視点を踏まえた防災訓練や避難所運営等を推進し、最新の災害の教訓を反映した自助・共助の取組支援により、自主防災会を中心とした地域全体の活性化を図る。</p> <p>①様々な視点からの防災・減災事業 防災訓練や避難所運営体制に男女共同参画の視点を積極的に取り入れ、地域ごとに防災・減災に取り組む。</p> <p>②男女共同参画による避難所運営マニュアル改定事業 避難所運営マニュアルについて、男女共同参画の視点や最近の災害による教訓を踏まえた内容への改定するにあたり、アンケートやワークショップにより市民の意見を反映させる。</p> <p>③地域活性化推進事業 消防・防災フェスタ、防災デイキャンプ、防災講演会の実施。</p>	1
2	青森県	「あおもり防災チャレンジ」実施事業	<p>災害や危機の発生に備え、県民が自ら身を守る知識を習得するとともに、自主防災組織や消防団をはじめとする防災に携わる様々な主体との横の繋がりの強化し、もって既存組織を活性化させ、組織の新規結成の気運醸成に繋げる。</p> <p>①あおもり防災ウィークの実施 県全体で訓練や防災に取り組む期間として「あおもり防災ウィーク」を設定し、県民一斉のシェイクアウト訓練の実施や市町村における自主防災組織単位による避難訓練等の実施を呼び掛ける。</p> <p>②防災啓発研修の実施</p> <p>③あおもりおまもり手帳の更新</p> <p>④官民連携型防災イベントへの参画 防災技術・防災用品・特殊車両等の展示、親子防災体験、災害時の健康講座と QOL 検診</p>	2
3	岩手県	地域防災力活性化推進事業	<p>防災人材を活用し、住民主体の防災活動による地域防災力向上、地域とのつながりづくり、支援の実例蓄積・共有を行っていくための取組を実施する。</p> <p>①防災人材を活用した自主防災組織等への活動支援</p> <p>②防災士スキルアップ研修会</p> <p>③岩手県地域防災サポータースキルアップ研修会</p>	3

No.	委託団体名	事業名	事業概要	ページ数
4	宮城県	令和7年度ネクスト防災リーダー養成事業	中学生を対象にした防災講座及び防災ワークショップの実施を通じて、次代を担う防災人材を育成するとともに、地域の自主防災組織と学校の連携強化を図る。	4
5	山形県高島町	自主防災組織活性化事業	防災士に自主防災組織連絡協議会への参画を依頼し、町内全ての組織での防災講座の実施を呼びかける。また、モデル団体での防災訓練を実施する。	5
6	山形県川西町	長井盆地西縁活断層地震に備えるための災害対応総合マニュアル作成と避難訓練の実施ならびにマニュアルの検証	地震災害時における避難所の開設ならびに避難所運営に関するマニュアルを作成するとともに、具体的な避難所運営の訓練を実施し、マニュアルの内容の妥当性を検証しその充実を図る。	6
7	栃木県	地区防災計画策定支援事業	防災士を自主防災組織等に派遣するとともに、策定支援者向けの研修会の開催やマニュアル等の整備により地区防災計画の策定を支援することで、自主防災組織の活性化を図る。 ①地区防災計画等策定促進研修会 地区防災計画策定支援の意義や手法等についての有識者による講演会の開催、参加者による支援方法や普及促進の検討等を行う。 ②地区防災計画マニュアル改定事業 ③地区防災計画策定支援者派遣事業 計画策定を希望する自主防災組織等に防災士を派遣し、地区防災計画策定を支援する。	7
8	栃木県壬生町	自主防災組織による地域防災力アップ事業（防災フェス）	・自主防災組織が防災士、消防団、女性防火クラブ、災害協定先企業等と連携して、老若男女問わず体験・学びが得られるイベントを開催し、防災啓発と各団体間官の関係性を構築する。 ・自主防災組織を主体とする防災フェスを開催し、イベント参加者に対して災害時の持ち出し袋の展示・説明のほか、子どもでもできる防災体験コーナーの設置等を行う。	8
9	群馬県富岡市	令和7年度地域防災力強化事業	・各地区で実施している防災訓練の充実化に向けて、地区ごとに防災士による研修会を実施することで地域防災力の底上げを図る。研修内容は実災害に対応し得るものとする。 ・訓練内容の強化が見られなかった地区に対しては、防災士の協力を得ながら、市からも積極的にサポートし、訓練内容の強化を図る。	9

No.	委託団体名	事業名	事業概要	ページ数
10	埼玉県	“減災に向けた自助と共助の推進事業 ～埼玉県防災士会との連携による、自主防災組織の活性化や設立促進に取り組む市町村支援～”	<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町村、県防災士会が連携して、自主防災組織や自主防災組織未設立地区の自治会等に対して自主防災組織の活動活性化・組織化を図るため、訓練や講義等を実施する。 ・自主防災組織の設立支援のみでなく、県防災士会と県が自主防災組織の活動支援まで実施することで、地域防災力の向上を図る。 	10
11	埼玉県熊谷市	避難所開設・運営研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所開設と運営が円滑に行うことができるよう、同じ地区内の防災士や自主防災組織等のリーダーを対象に、能力の取得及び体験する研修を実施する。 ・避難所運営委員会の概略や規約例を市職員が説明し、設立を支援する。 	11
12	埼玉県幸手市	男女共同参画の視点を取り入れた避難所立ち上げ訓練実施事業	自主防災組織や自治会に対して男女共同参画の視点を取入れた避難所開設・設置・運営訓練を実施し、女性の意見を取り入れた避難所開設に関するノウハウを身に付けることで、意識の高揚及び地域防災の向上を図り、女性が活動しやすい環境づくりを行う。	12
13	埼玉県松伏町	若年層の意識醸成のための避難所開設訓練事業	指定避難所2か所で自主防災組織等、女性消防団、若年層と連携して、避難所開設などの方法を学ぶための避難所開設訓練を実施する。	13
14	東京都町田市	町田市防災コンテスト	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民と連携して地域防災力の向上を目指し、次世代を担う子供たちの防災意識を高めるため、「町田市防災コンテスト」を開催。提出されたアイデアは、市及び外部評価者によって講評。 ・取組は啓発冊子に集約し、市内に展開する。 	14
15	東京都多摩市	多世代参加型キャンプイベント実施・地域活性化事業	小学生とその保護者、自主防災組織が一緒に参加する防災キャンプイベントを開催し、大学生ファシリテーターがそれをつなぐことで多世代交流による共助力の向上を図る。	15
16	新潟県柏崎市	住民主体による地域防災力の向上推進事業	自主防災組織等が主体となる防災活動への講師派遣、地域防災の中核となる防災士のフォローアップ研修、地区防災マップ・防災計画の策定支援により、住民主体による地域防災力の向上を目指す。	16
17	長野県伊那市	伊那市地域防災コーディネーター養成講座	地域防災力の維持・確保のため、最新の知見や専門的知識を学び、地域の視点で長期的に防災活動に携わることができる「地域防災コーディネーター」を育成する。	17
18	長野県喬木村	学校と自主防災組織が連携した防災訓練・避難訓練	新たな地域防災の担い手として、タブレット等の操作に慣れた中学生に安否確認や避難所運営に参加してもらい、自主防災組織等と連携・交流し、防災知識を習得するための訓練を実施する。	18

No.	委託団体名	事業名	事業概要	ページ数
19	愛知県	地域密着型イベントによる自主防災組織活性化事業	県主催イベントに併せて、各地域の自主防災組織及び学生を中心とした住民を巻き込む啓発イベントを実施することで、県内の自主防災組織及び地域の活性化を図る。	19
20	愛知県豊橋市	豊橋市総合防災訓練	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の指導的立場である防災リーダーが、市や関係機関と連携してライフラインの途絶を想定した実践的な避難所開設・運営訓練を実施する。 訓練は、①事前勉強会（計画段階）、②避難所運営訓練（実施段階）、③訓練の検証会（検証段階）の3段階で実施することで、地域防災力の充実強化を図る。 	20
21	愛知県西尾市	「若い世代が参加したくなる防災訓練」体験プログラム	自主防災組織や消防団、防災ボランティア等と連携して、若い世代が積極的に参加したくなる防災訓練（体験型プログラム）を企画・実施する。	21
22	愛知県豊明市	地域主導による避難所運営事業	地域主導による避難所の夜間開設から受付までの訓練を実施し、自助・共助の重要性の啓発及び避難所運営員会の設立を目指す。	22
23	滋賀県米原市	地域防災リーダー育成事業	自主防災組織において重要な役割を担う「地域防災リーダー」の育成を目的に、防災に関する知識の習得と避難所運営に関する実践的な経験を深めることで、災害時における「共助」の体制を効果的に機能させ、自主防災組織の強化を図る。	23
24	京都府	自主防災組織と消防団との連携による孤立対策事業	自主防災組織と消防団等が連携して地域で助け合えるよう「ふるさとレスキュー」を結成するとともに、大規模災害時において集落が孤立した場合にあっても外部から支援が入るまでの間、当該組織体を基盤として地域内で助け合える体制を整備し、地域防災力を向上させる。	24
25	大阪府和泉市	令和7年度和泉市地域防災訓練	各主体（自主防災組織、女性消防クラブ、消防本部、消防団、自衛隊、警察、対象校区の中学生、民間の防災関係企業）が連携し、全市民を対象とした防災訓練を実施する。	25
26	奈良県平群町	平群町災害対応連携訓練	南海トラフ巨大地震が発生した際に起こりうる震度6強を想定し、職員と自主防災組織の災害対応を習熟するため、災害対応の流れに沿った訓練シナリオ（地震発生から3日間の想定）を作成し、訓練形式は机上訓練で実施する。	26
27	和歌山県和歌山市	消防団と自主防災組織が連携した実践的風水害対策	<ul style="list-style-type: none"> 各地区防災会に配備している風水害用資機材や消防団が保有する資機材の取扱い方法を消防団員が説明し、訓練に参加する自主防災組織や女性防火クラブ等と連携しながら実践訓練を行う。 撮影した訓練動画をSNSに掲載し多くの市民に視聴してもらうことで、地域防災の向上を図る。 	27

No.	委託団体名	事業名	事業概要	ページ数
28	鳥取県	県民と共に守る地域防災活動実践・育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体・企業、自主防災組織等の多様な主体と連携して、地域防災活動の活性化を目的とした企画・イベントを開催する。 ・未来の地域防災の担い手の育成を図るため、少年消防クラブの育成に係る支援（防災施設の見学、研修講師の派遣等）を行う。 	28
29	岡山県鏡野町	自主防災組織活性化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の自主防災組織結成率 100%と活動の活性化を目的に、自主防災組織未結成の地域の代表者と既存の自主防災組織を対象とした研修会を開催する。 ・防災意識向上や事例共有の場として防災イベントを開催する。 	29
30	広島県広島市	広島市地域防災リーダー合同交流会	<ul style="list-style-type: none"> ・市が養成した地域防災リーダー等を対象として、積極的に地域の防災活動に取り組む自主防災組織や地域団体等によるブース出展や発表を行うとともに、参加者同士の相互理解を深めるワークショップ等を行う交流会を実施する。 ・防災リーダー個人を対象とする専門的な知識の習得や地域の課題や活動していく上での悩みなどを話し合う研修会を実施する。 	30
31	広島県呉市	防災リーダー充実・強化事業	市の自主防災組織活性化のため、防災リーダー等を中心として研修を行い、自主防災組織の育成強化を図り、特に訓練指導・避難所の運営等を行える人材の育成を図る。	31
32	広島県福山市	少年消防クラブ育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・光学区少年少女消防クラブが火災予防広報活動で使用している楽器を更新し、クラブ員の意欲向上及びクラブの活性化を図る。 ・防災視察研修を行うことで、クラブ員及び指導者に対して、災害時等に自分や家族を守るための実践的な知識と技術を習得させる。 	32
33	徳島県	共助による「地域防災力」強化事業	将来の地域防災の担い手となる「少年消防クラブ」や火災予防や防災意識の啓発を行う「女性防火クラブ」の「認知度の向上」及び「人材の確保・育成」を図るため、訓練及び研修等を実施する。	33
34	愛媛県松山市	避難所開設・初動対応訓練推進事業	自主防災組織や防災士を主体に、自治会、学校、消防団等と連携した避難所開設・初動対応訓練を、日本防災士会愛媛県支部及び大学生防災士で組織するNPO団体「防災リーダークラブ」のサポートを得ながら、「避難所開設・初動対応訓練プログラム」を活用して、各地域で実施する。	34
35	愛媛県東温市	防災士フォローアップ研修	自主防災組織や防災士の活性化を図るため、防災士を対象としたフォローアップ研修（防災講座・訓練）を実施する。	35
36	福岡県大牟田市	事業所等参加型の自主防災活動への推進	事業所等の自主防災活動への理解と事業所等の強みを生かした取組を実施し、組織の活性化及び地域の防災力向上を狙う。	36

No.	委託団体名	事業名	事業概要	ページ数
37	福岡県八女地区 消防組合	男女共同参画防 災事業	昼間地域に残ることが多い女性や高齢者を中心に、女性も男性も共に協力し合い、命を守るため、消防団・自主防災組織に留まらず地域全体で連携訓練を実施することで、自助・共助力を強化する。	37
38	熊本県荒尾市	自主防災組織及 び荒尾市防災士 会連携促進事業	荒尾市防災士会を支援し、自主防災組織が防災士会とともに避難所運営訓練などを行い、災害時に自主防災組織と防災士会が連携して活動できる体制を構築する。	38
39	鹿児島県奄美市	笠利地区総合防 災訓練事業	笠利地区全体の防災力の強化並びに自主防災組織の意識向上を目指すため、自主防災組織と各防災関係機関及び奄美市笠利総合支所が相互に連携した防災訓練を実施する。	40
40	沖縄県那覇市	自主防災組織新 規結成促進支援 事業	自主防災組織の結成を検討している団体等に対し、子供から高齢者まで楽しみながら防災についての知識や技術の習得ができるイベントを開催することで、自主防災組織の結成を促進し、自主防災組織率の向上及び那覇市防災力の強化へ繋げる。	41
41	沖縄県豊見城市	市中心部の地域 防災力強化及び ジュニア防災リ ーダー育成事業	市民が自主的な防災活動を行う共助の強化を目的として「豊見城市中心部広域自主防災会」を結成するほか、ジュニア防災リーダーの育成を行い公助と共助の連携により継続的な防災・減災に繋げる。	42
42	沖縄県今帰仁村	今帰仁村自主防 災組織等活性化 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動訓練をメインとし、村内全区を対象とした同時多発的な今帰仁村総合防災訓練を行う。住民のみならず村内企業や各団体にも訓練参加を促し、コロナ過における地域コミュニティ不足による共助の脆弱性や避難行動の際の不明点解決を図る。 ・住民の防災に関する意識啓発のため、全体講演会や防災フェアの実施、小学校では防災教室、中学校では防災リーダー育成講座などを実施し、防災への意識啓発活動を行う 	43

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

様々な視点で備えよう！みんなで防災対策推進事業

事業費

1,853千円

実施団体

北海道
室蘭市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

本市は土砂災害や洪水、津波など様々な災害リスクを抱えており、積極的に防災啓発を進めているが、過去の災害による教訓から、冬期災害への備えのほか、男女共同参画などの様々な視点を取り入れた避難所運営体制づくりを進め、自助、共助による防災・減災への啓発を重ね、地域全体に波及させることが求められている。

事業目的

自助の視点から普段の備えへの重要性を伝え、共助の視点から自主防災会を支援し、互いの立場の違いを理解し合える体制づくりを進め、男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営を目指し、安心・安全な地域づくりを進めるとともに、自主防災会を中心とした地域全体の活性化を図ることを目的とする。

事業内容

① 様々な視点からの防災・減災事業

地域の防災の取り組みを支援し、啓発用リーフレットを活用しながら、防災訓練や防災交流事業に男女共同参画などの視点を積極的に取り入れ、防災・減災の取り組みを進める。

② 男女共同参画による避難所運営マニュアル改定事業

避難所運営マニュアルについて、男女共同参画の視点や最近の災害による教訓、スフィア基準を踏まえた内容への改定を進めるにあたり、ワークショップやアンケートにより市民の意見を反映させる。

③ 地域活性化推進事業

市民参加イベントを通じた幅広い世代への防災啓発により地域防災の担い手の確保を図り、新たな自主防災会の結成を促進し、安心・安全な地域づくりを進め、地域の活性化を図る。

事業成果

① 様々な視点からの防災・減災事業

様々な立場から互いに理解し合える防災・減災を進めるため、冬季避難訓練など防災訓練を3回、Doはぐなど学校の防災学習を3回、防災料理教室などの交流事業を4回実施した。

② 男女共同参画による避難所運営マニュアル改定事業

男女共同参画の視点やスフィア基準を踏まえ、ワークショップやアンケートにより市民の意見を反映させた避難所運営マニュアルへ改定した。

③ 地域活性化推進事業

消防・防災フェスタや防災デイキャンプなど市民参加イベントを通して幅広い世代への防災啓発や講演会による他地区や他都市の事例紹介により、安心・安全な地域づくり及び地域の活性化に寄与した。



①防災料理教室の様子



②女性防災ワークショップの様子



③防災デイキャンプの様子

今後の課題・展望

市民アンケートにより課題とされた市民の避難及び平時の備えへの意識向上のため、本事業で改定した避難所運営マニュアルへの理解を深め、自主防災会と地域の消防団や防災士などステークホルダーとの連携を強化し、自主防災会の活性化と地域における自助・共助の体制強化を図る。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名	「あおもり防災チャレンジ」実施事業	事業費	8,551千円
-----	-------------------	-----	---------

実施団体	青森県	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(公益財団法人)	

地域課題・特性

青森県の人口は約115万人で、三方を海に囲まれた本州最北端の県である。近年、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の発生が懸念されていることや、大雨災害が頻発していることを踏まえると、県そのものが半島地形である青森県は、防災上の課題を「じぶんごと」として捉えた上で災害に備える必要がある。

事業目的

災害や危機の発生に備え、県民が自ら身を守る知識を習得するとともに、自主防災組織や消防団をはじめとする防災に関わる様々な主体との横の繋がりを強化し、もって既存組織を活性化させ、組織の新規結成の気運醸成に繋げることを目的とする。

事業内容

①あおもり防災ウィークの実施

県全体で訓練や防災に取り組む期間として「あおもり防災ウィークを」を設定し、県下一斉のシェイクアウト訓練の実施や「あおもり防災チャレンジ」と称して、各家庭や自主防災組織等に防災に関する取組を呼び掛ける。

②防災啓発研修の実施

県民一人ひとりが自らの命を守り、生き続けられることを可能とするスキルを習得できるための、演習形式の研修を実施する。

③あおもりおまもり手帳の更新

H30年度に作成した防災ハンドブック（あおもりおまもり手帳）の内容を最新の防災情報に更新し、各市町村を通して広く活用を呼び掛ける。

④官民連携型防災イベントへの参画

民間主体のイベントへの参画により、県民の自助意識を高めるとともに、自主防災組織をはじめとする防災に関わる様々な主体の繋がりを強化する。

事業成果

①あおもり防災ウィークの実施

「あおもり防災チャレンジ」の登録者（取組の参加者）は、計11,748人となり、多くの県民や団体がこの期間に防災に関する取組を行った。

②防災啓発研修の実施

商業施設の一角で実施し、研修参加者(55名)及び多くの見学者が訪れた。実戦形式の演習を通じて、参加者の応急対応スキルが高まった。

③あおもりおまもり手帳の更新

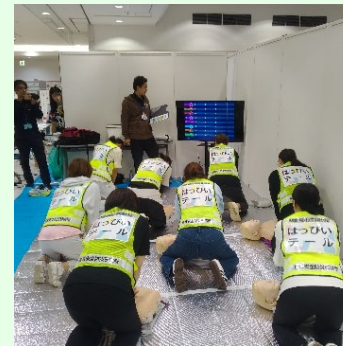
青森県防災ハンドブックの内容を更新し、県HPで公表するとともに、各市町村を通じて、管内の消防団や自主防災組織等へ広く活用を呼び掛けた。

④官民連携型防災イベントへの参画

民間事業者主導により、大型アリーナで防災イベントが開催され、ロープワーク等、自主防災活動に必要な技術や知識の普及を図った。



①シェイクアウト訓練



②防災啓発研修



④イベントブース出展

今後の課題・展望

あおもり防災ウィークを継続し、県民の防災意識の定着を図る。また、防災ハンドブックや官民連携型防災イベントへの参画、防災啓発研修を通じて、県民や自主防災組織等、県全体で災害に強い地域づくりを継続的に進めていく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名	地域防災力活性化推進事業					事業費	2,000千円
-----	--------------	--	--	--	--	-----	---------

実施団体	岩手県	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

本州最大の面積を持ち、県土の約7割を森林が占める。県の東側が太平洋に面しており、豊富な天然資源を有している。豊かな自然を誇る反面、様々な自然災害のリスクを抱えている。自主防災組織は2,374組織、結成率は88.8%(いずれもR7.4.1現在)。市町村により組織率・組織の防災活動状況の差が大きい現状となっている。

県内の防災士は令和8年1月末現在で4,357名。東日本大震災や平成28年台風10号等の大規模災害を契機に、年々増加傾向にあるものの、資格取得者の運用面に課題が残る。

事業目的

各地域に潜在している防災に関する地域課題を分析し、きめ細やかな支援を通じて地域防災力の向上を図るため、地域の防災を担うことが期待される防災人材(岩手県地域防災サポーター・防災士等)を活用し、支援対象地区の防災課題の解決に向けた取組、住民の自発的な防災活動の促進について、女性が参画する取組を中心に実施するもの。

また、県内の防災人材を対象に、多様な視点を取り入れた避難所運営等を学習する研修会を実施し、地域で活躍するための更なるスキルアップを目的とする。

事業内容

- ア 防災人材を活用した自主防災組織等への活動支援
支援対象地域に在住している岩手県地域防災サポーターが主導し、自主防災組織の立上げ、地区防災計画の策定、各種訓練の実施、防災マップの作成、女性が活躍しやすい環境づくり等を支援。
- また、実施に当たっては、支援地域に在住している防災士とタイアップし、課題解決に向けた支援を行っていくもの。
- イ 防災士スキルアップ研修会
防災士の資格を取得した者に対して、新たな知識の定着、地域における実践的な活動の習得を目的とした研修を実施するもの。
- ウ 岩手県地域防災サポータースキルアップ研修会
地域や自主防災組織等の要望や実情に応じたきめ細かな支援を行うことができるよう、地域防災サポーターの専門性の向上及び最新の防災知識の習得を図るスキルアップ研修会を開催するもの。

事業成果

- ア 防災人材を活用した自主防災組織等への活動支援
自主防災組織の組織化・活性化支援を複数市町村で行い、市町村でも課題としていた自主防災組織の立上げの範囲や規模感の課題解決となるなど、今後の組織化・組織率の向上が見込まれる。
- イ 防災士スキルアップ研修会
自主防災組織の中核人材となる人材として、地域住民に対し適切な避難行動の促進や近年課題となっている多様な視点での防災対策について、知識の習得をしていただく機会となった。
- ウ 岩手県地域防災サポータースキルアップ研修会
令和6年能登半島地震等における避難所での課題も踏まえた避難所運営の講義・演習を行ったほか、「防災人材を活用した自主防災組織等への活動支援」の成果発表やサポーター同士の活動事例についての情報交換の場を設け、サポーター同士の横の繋がりや、地域での活動促進に繋がる機会となった。



避難所設営訓練の様子



防災士スキルアップ研修の様子



地域防災サポータースキルアップ研修会の様子

今後の課題・展望

今年度の取組の課題等を踏まえ、次年度以降も事業を継続し、地域の防災人材の育成・活用の取組を進め、住民が自発的に防災活動を行う機運を更に高めていきたい。特に、組織率の低い市町村を重点的に支援することとしたい。

また、防災活動における女性の参画についても、地域防災力を向上させるための重要な要素であることから、引き続き次年度以降の事業に取り入れていきたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

ネクスト防災リーダー養成事業

事業費

898千円

実施団体

宮城県

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

- 宮城県内の自主防災組織活動カバー率(R6:80.7%)が全国平均以下で推移しており、自主防災組織の設立・活性化を進める必要がある。
- 地域の防災リーダー(宮城県防災指導員)が男性(約82%)、60歳以上(約70%)に偏っており、女性や若年層の参画が課題となっている。
- 学校の教員は地域住民との接点が少ないという現場の声がある。

事業目的

- 県・市町村・自主防災組織・学校が連携・協働した地域防災の取組を実施し、中学生の防災リーダーを養成しつつ、学校と地域のつながりを作り、大人世代の防災意識を啓発。
- 女性や若者世代の参画促進し、地域ぐるみの学校防災体制を構築するとともに、地域コミュニティや自主防災組織の活性化を図る。

事業内容

- 中学生を対象にした防災講座を県・市町村・自主防災組織が実施
 - <STEP1> 防災リーダー講習会
 - ①災害や防災活動に関する基礎知識を学ぶ講義
 - ②HUG(避難所運営ゲーム)で避難所運営について考える演習
 - <STEP2> 防災ワークショップ
 - ①DIG(災害図上訓練)で自宅から避難所までの避難経路を確認
 - ②「防災まち歩き」で地域を歩き、災害リスクや防災資源を調査
 - ③「防災まち歩き」の結果を踏まえてオリジナルの防災マップを作成
- 講座の修了者を「ネクスト防災リーダー」に認定し、認定証を進呈。地域の防災訓練等への参加を勧奨。(STEP3)
- 過去に津波や風水害により甚大な被害を受けた市町村にて事業を実施。

事業成果

- 計57名の生徒が講習を受講。防災まち歩きの際には、関係機関の協力により、津波避難階段の上り方について学習する等、実災害時に役立つ知識を身につけることができた。
- 講座の開催を通じて、計8名の教員と計7名の自主防災組織が当事業に参画したことにより、地域ぐるみの防災体制を構築するきっかけを作ることができた。



左:防災講習会の様子 中:防災まち歩きの様子 右:完成した防災マップ

今後の課題・展望

当県における防災人材の高齢化や自主防災組織活動カバー率の低迷は喫緊の課題である。今後も引き続き、若年層の防災人材育成や自主防災組織の活性化、また学校と地域が連携した防災体制の構築を支援していく必要がある。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名	自主防災組織活性化事業					事業費	526千円
実施団体	山形県 高島町	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(防災士)	

地域課題・特性

当町は、山形県南部置賜盆地の方部に位置する人口約21,000人の町である。長井盆地西縁断層帯による大規模地震発生、最上川及びその支流における大雨の被害リスクがある。自主防災組織での防災研修や訓練は、一部の防災意識が高い地域での実施にとどまっている。

事業目的

地震などの災害は、防災意識の高さに関わらず全地域に起こる可能性があり、すべての地域において、共助組織である自主防災組織を中心とした防災研修や防災訓練を習慣化し、災害に対する備えの理解度を高める。年々少しずつ増加している防災士活躍の場を提供することも必要である。

事業内容

- 町内在住の防災士に自主防災組織連絡協議会への参画依頼
地元自主防災組織の活動に関わり、活動の先導役を依頼する。
- 町防災マップの改訂(※対象外事業)
中小河川の浸水想定追加指定分を反映するとともに、防災全般の情報を収録し、防災講座の際のテキストとしても活用できるよう作成している。
- 自主防災組織に防災講座実施を呼びかけ
改訂した防災マップを活用した防災講座の実施を町内全103組織対象に呼びかけ。
- 自主防災組織での防災講座実施
上記呼びかけにより実施希望があった組織に講師(防災士資格をもつ当町職員)を派遣。その地域の防災士にも同席を依頼し、講座運営の協力をお願いした。

事業成果

この事業をきっかけに、8割以上の自主防災組織で防災講座(研修)を実施することができた。スマートフォンを活用した防災情報の入手方法を実演し、体験してもらうことで、災害時に行う情報収集と行動を具体的かつ効果的に示すことができた。

課題としては、参加者層が高齢の男性に偏っていることである。いかに女性や若者に参加してもらうかの工夫が必要である。



防災研修の実施



WEBを活用した情報収集を体験

今後の課題・展望

各組織での研修を定期的(年1回程度)に実施するよう促し、自主防災組織の構成員が防災知識を得る機会を継続的に提供する。

研修を重ねながら、災害時の行動タイムラインを作成するなどし、最終的にはその行動を確認するための実施訓練につなげていく。

また、地域内の防災士には、その取組みを進めるうえで中心的な役割を期待したい。現時点では、防災士の厚意より参加・協力いただいているが、協力回数が増えていった場合に、防災士に時間的な負担がかかるため、それに報いる手立てが必要である。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

長井盆地西縁活断層地震に備えるための災害対応総合マニュアル作成と避難訓練の実施ならびにマニュアルの検証

事業費

725千円

実施団体

山形県
川西町

連携団体 (該当黒字)

地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

地区東側には最上川があり、豪雨により氾濫すると、床下床上浸水や耕作地・道路の冠水が発生する。また、長井盆地西縁断層帯が地区の西縁を走っており、活断層地震が発生すれば震度7となることが予想されている。一方で避難所解説運営マニュアルが整備されておらず、その作成と検証が喫緊の課題となっている。

事業目的

地震、水害発生時における災害対応マニュアルを自主防災組織を中心に作成し、マニュアルの内容について住民に説明し防災力の向上を図ることで、今後起こりうる災害への備えを充実させる。

事業内容

①各種マニュアルの作成

モデル地区「大塚地区」において、災害対応マニュアル、避難所開設マニュアル、避難所運営マニュアル、避難所健康福祉管理マニュアルを作成し、町民に対し内容説明を実施する。

②地区外へのマニュアルの波及

モデル地区外の地区でも使用できるマニュアルとなるよう検討を行う。

事業成果

①災害対応マニュアルの完成

町民が使用できるマニュアルを作成した。マニュアルの完成を受け、モデル地区の住民に対して内容の説明会を実施し、地区の防災力の向上を図った。

②災害対応マニュアルの共有

モデル地区のマニュアル完成を受け、その他の地区でも使用できるマニュアルの内容について検討を行った。完成まで至らなかったため、今後も検討を継続しマニュアルを完成させる。



マニュアル説明会



策定マニュアル(目次)



町と地区のWeb通信訓練

今後の課題・展望

①マニュアルがより充実したものとなるよう検証実地訓練を実施し、フィードバックを行いながら修正を行う。

②町内全域で使用できる災害対応マニュアルの作成を継続する。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

地区防災計画策定支援事業

事業費

982千円

実施団体

栃木県

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

近年、全国各地で自然災害が頻発・激甚化し、人的・物的被害が多数発生しているなか、本県においては、地域コミュニティの繋がりの希薄化やコロナ禍による地域活動の停滞等の影響を受け、自主防災組織の活動が低調となっている状況にある。

事業目的

自主防災組織活動が低調となっている現状を踏まえ、地域住民が自ら日頃の備えや防災訓練、避難行動等について定める地区防災計画の策定促進を目的とした事業を実施することにより、自主防災組織の活性化を図り地域防災力を向上させることを目的とする。

事業内容

① 地区防災計画及び個別避難計画策定促進研修会

- ＜前半＞市町防災担当職員、防災士が参加
- ・地区防災計画策定支援の意義や手法等についての有識者による講演。
- ＜後半＞市町防災及び福祉担当職員、防災士が参加
- ・避難行動要支援者対策や防災と福祉の連携をテーマとした研修。

② 地区防災計画モデル例作成事業

- ・モデル例を次の3パターン作成し、HPに掲載するとともに県内市町に配布。
- (1)基本版 (2)孤立可能性集落版 (3)シンプル版

③ 地区防災計画策定支援者派遣事業

- ・県からNPO法人栃木県防災士会に対して、地区防災計画の策定支援を業務委託。希望する自主防災組織等に対して防災士を派遣。

事業成果

① 地区防災計画及び個別避難計画策定促進研修会

- ・前半では、市町職員及び防災士を対象として、行政職員かつ県防災士会役員の方から、「両方の目線からの地区防災計画策定支援」をテーマに講演をいただき、参加者にとって活動のヒントが得られた。
- ・後半では、市町の福祉職員も交え、「個別避難計画」と「防災及び福祉の連携」をテーマに事例紹介やグループワークを実施することで、防災と福祉の連携を図ることができた。

② 地区防災計画モデル例作成事業

- ・「基本版」、「孤立可能性集落版」、「シンプル版」を作成して市町へ配布

③ 地区防災計画策定支援者派遣事業

- ・市町職員と自主防災組織の間に第三者として経験豊富な防災士が入ることで、防災士がファシリテーターや緩衝材のような役割を果たした。この結果、計画策定の重要性が理解され、円滑な計画策定に大きく寄与した。



①グループワーク



②計画モデル例



③策定支援風景

今後の課題・展望

防災と福祉の連携を図る研修機会の充実を図るとともに、市町や栃木県防災士会と連携して、「地区防災計画モデル例」を活用しつつ、危険度の高い地区に働きかけて、地区防災計画の策定支援を強化していく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名	自主防災組織による地域防災力アップ事業（防災フェス）	事業費	1.983千円
-----	----------------------------	-----	---------

実施団体	栃木県 壬生町	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

壬生町は、ほぼ平坦な地形であるため土砂災害警戒区域はないが、町内には3つの一級河川が流れており過去に多数の浸水被害等が発生している。このため、過去に被災した地域等では防災に対する意識が非常に高いが、それ以外の地域では自助・共助の精神が低く、防災に対する意識に格差が生じている。

事業目的

自主防災組織・防災士・消防団・女性防火クラブ・災害協定先企業等と連携して老若男女問わず体験・学びが得られるような事業を行い、関係性を構築することで、自助・共助の芽生えを促進するとともに、地域住民と各団体における非常時の円滑な支援体制の確立を図ることを目的とする。

事業内容

防災月間である9月に、自主防災組織を主体とする防災フェスを開催。

防災フェスの主な内容

- ・イベント参加者に対して災害時の持ち出し袋の展示や説明。
- ・幼児や低学年児童が楽しみながら防災を学べる防災体験コーナーの設置。
- ・災害対応で身近な存在の消防団との交流により、消防団のイメージアップにつなげるため、消防団車両からの放水体験の実施。
- ・町と災害協定を結んでいる企業等に展示を実施するとともに、災害時の円滑な連携体制について再確認。
- ・常備消防や自衛隊と連携した展示の実施。

事業成果

今回の防災フェスで、地震浸水体験(AR/VR)やスモーク迷路などを体験してもらうことで、普段あまり防災に関心がない地域住民が防災の重要性について再認識するきっかけとなった。
特に若い世代の親子連れの人達に参加いただき、多くの子どもたちが防災に関心を持ち楽しく学べたことが良かった。



スモーク迷路



新聞スリッパ作成



消防団との交流

今後の課題・展望

さらに多くの住民が参加できるような防災イベント開催に向けて、地域住民と防災関係団体の更なる関係性の構築を図る。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

令和7年度地域防災力強化事業

事業費

330千円

実施団体

群馬県
富岡市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

富岡市付近には活断層があり、マグニチュード8.1相当の地震が発生すると予測されている。一級河川や土砂災害警戒区域も多く、水害のリスクが非常に高い地域でもあるため、大規模な災害が発生した際、自主防災組織が機能していないことにより、甚大な被害を受ける可能性がある。

また、令和元年東日本台風による甚大な被害があったにもかかわらず、過去に大災害が少ないという地域性もあり、未だ市全体として住民の防災意識が低い傾向にある。

事業目的

地区ごとに防災士による研修会を実施することで、各地区の防災訓練の内容を充実化させ、地域防災力の底上げ及び自主防災組織の活性化を図る。

また、昨年度も同様の事業を実施したが、地区によって防災意識の差が浮き彫りになった。今年度は、取り組みが低調だった地区の底上げと、取り組みに一定の効果が表れた地区のより一層の内容強化を図る。

事業内容

令和6年度から実施している各地区の防災研修を継続・発展した内容の研修を行うため、令和6年度と同じ講師(わんだふる 代表 赤羽様)に研修会を依頼し、実災害に対応しうるより踏み込んだ実践的な内容の研修会を実施する。

また、訓練内容の強化が見られなかった地区に対しては、防災士の協力を得ながら、市からも積極的にサポートし、訓練内容の充実化を図る。

事業成果

研修会内容の見直し等を行ったことにより参加人数が増え、目標値を達成することができた。

しかし、事前会議の回数は目標値を達成できなかった。理由としては、役員もしくは事務局である程度内容を考え、その内容で実施するといった流れが定着しており、有意義な話し合いが行えていないことが原因である。

また、参加人数についても目標値に5%届かなかった。引き続き内容の強化・見直しが必要であると実感した。

なお、全体会議及び周知については目標値を達成できたため、引き続き実施していきたい。



研修会の様子①



研修会の様子②

今後の課題・展望

地区ごとに防災士による研修会を実施することで、各地区の防災訓練の内容を充実化させ、地域防災力の底上げ及び自主防災組織の活性化を図る。

また、昨年度も同様の事業を実施したが、地区によって防災意識の差が浮き彫りになった。今年度は、取り組みが低調だった地区の底上げと、取り組みに一定の効果が表れた地区のより一層の内容強化を図る。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

減災に向けた自助と共助の推進事業
～埼玉県防災士会との連携による、自主防災組織の活性化や設立促進に取り組む市町村支援～

事業費

983千円

実施団体

埼玉県

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

埼玉県は人口全国第5位であり、多くの県民による自助と共助を合わせた地域防災力の向上が重要である。

自主防災組織の組織率は高い水準にあるが増加率は鈍化しており、また、組織の高齢化や地域コミュニティの希薄化などにより自主防災組織の活動も停滞しているため、設立促進と活動活性化が必要である。

事業目的

平時の自助促進と災害時の共助円滑化に向け、県防災士会と連携して市町村を支援し、自主防災組織への訓練・講座を実施することで、防災意識の向上を図り、新規設立の促進と活動活性化につなげ、地域防災力の強化を目的とする。

事業内容

市町村、特定非営利活動法人埼玉県防災士会(以下、県防災士会)、県が連携して、自主防災組織や自主防災組織未設立地区の自治会等に対して自主防災組織の活動活性化・組織化を図るための訓練や講義等を実施する。

自主防災組織の設立支援のみでなく、県防災士会と県が自主防災組織の活動支援まで実施することで、地域防災力の向上を図る。

【訓練メニュー例】

- ・災害図上訓練(DIG) ・応急手当と搬送等
- ・避難所開設・運営に関する講座及び訓練(HUG)

【講座メニュー例】

- ・自主防災組織の意義と役割、共助の重要性

事業成果

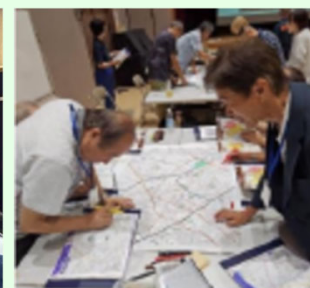
本事業により、計10回、延べ115名の自主防災組織に所属する住民及び自主防災組織未設立の自治会住民に対し、訓練及び研修を実施した。

その結果、防災意識の向上を図ることができた。特に、災害時における共助の重要性について広く周知し、住民の理解促進に寄与したものと考えられる。

また、2団体が新たに自主防災組織を設立し、組織率の向上につながったため、地域防災力の底上げ及び強化に効果があった。



研修会の様子



訓練(DIG)の様子



訓練(HUG)の様子

今後の課題・展望

次年度も県防災士会と連携した市町村支援体制を継続し、自主防災組織設立促進と活動活性化の一層の向上を図る。

併せて、市町村・県防災士会・県の三者が平時から情報共有しやすい関係づくりを進め、災害時のみならず平時の防災活動基盤の強化につなげていきたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

避難所開設・運営研修事業

事業費

3,237千円

実施団体

埼玉県
熊谷市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

令和元年の台風第19号に際して、避難所を開設したものの、避難所開設のノウハウがなく、混乱が生じたことから、避難所開設に課題があるとともに、大地震が発生した場合の長期化する避難所の運営においても、懸念がある。

事業目的

避難所の開設・運営にあっては、地域の協力が不可欠であり、円滑な開設・運営ができるよう、地域の防災士や自主防災組織等のリーダーを対象に研修を行うことで実践経験を積む機会を提供し、地域防災力を強化するとともに、今後の避難所運営委員会の設立に向けた活動を推進していく。

事業内容

避難所開設と運営が円滑に行うことができるよう、以下の情報、能力の取得及び体験する研修を実施する。

- ア 避難所開設の意思決定
- イ 開設決定後の準備行為
- ウ 開設時の受付作業
- エ 開設避難所の環境整備
- オ 避難所運営委員会の概略説明と基礎的な運営行為の例示や体験

事業成果

防災士及び自治会、自主防災組織のリーダー等を対象に、全10回の事業を実施し、252名が参加した。

これまでに研修を実施した3つの地区において、避難所開設に係る訓練が実施されたほか、避難所運営委員会の設立に向けた話し合いを行ったり、自主防災組織がない自治会などへ結成の働きかけを行う動きも出てきたりしている。



講義の様子



協力者の呼びかけ



資機材の組立

今後の課題・展望

本研修を実施した地区においては、今後地区での訓練が実施されるよう、資機材の貸与や訓練実施方法の相談等について支援し、併せて避難所運営委員会が設立されるよう推奨していく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

男女共同参画の視点を取り入れた避難所立ち上げ訓練実施事業

事業費

1,080千円

実施団体

埼玉県
幸手市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

埼玉県の北東部に位置し、東側に江戸川、北側に中川、近隣に利根川が流れている。特に利根川が大雨により氾濫した場合、ほとんどの区域で浸水深が3m以上となると想定されている。また、地震の際は、液状化が起こる可能性が高い。課題として、自主防災組織や自治会の役員が数年で変わる組織が多いこと、地域により取組の熱量に差があることや女性があまり活動していないことが挙げられる。

事業目的

災害時に備え、自主防災組織や自治会に対して男女共同参画の視点を取り入れた避難所開設・設置・運営訓練を実施し、女性の意見を取り入れた避難所開設に関するノウハウを身に付けることで、意識の高揚及び地域防災の向上を図り、女性が活動しやすい環境づくりを行う。

事業内容

①モデル地区の自主防災組織との取組

住民による避難所開設・運営訓練において、避難所開設に係る講義を行い、その後、防災訓練会場の避難所で発生するさまざまな問題を想定して、実際にどのように解決するかなどを各班に分かれて会議を行い、解決まで一覽の流れで訓練を行う。

②避難所付近の自主防災組織との取組

避難所開設訓練会場となる学校専用の避難所開設手順書(マニュアル)を事前に作成し、その手順書も基に男女共同参画の視点を取り入れた避難所開設・運営に関する講義や、イメージづくりとして図上訓練、実際に避難所で使用するテントや簡易ベットを設置する訓練を行う。

事業成果

男女共同参加の視点を取り入れた避難所立ち上げ訓練を行ったことにより、例年より女性の参加者が3割以上多くなった。今までのように避難所を立ち上げるのではなく、よりジェンダー視点を考慮した避難所運営が必要だということを各自主防災組織に認識させることができた。

また、訓練の一部で幸手看護専門学校との連携があり、教育機関との連携や施設担当職員も訓練に参加するなど、今までにないさまざまな団体と連携することができた。



避難所開設運営
における会議の様子



教育機関との
連携の様子



避難所開設運営
における図上訓練の様子

今後の課題・展望

今回得た知識を活用し、実際の避難所でも資機材等を使用して区画形成を行いたい。また、他の地域で訓練を行うことで、どの地域でも同じように避難所を開設できるようにしたい。

一方、依然として女性の参加者が少ないことや地域によって温度差がある。また、自主防災組織を立ち上げたがまったく活動をしていない組織も存在するため、このような組織を限りなく少なくし、自主防災組織の活動を今後も手助けしていきたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

若年層の意識醸成のための避難所開設訓練事業

事業費

1,210千円

実施団体

埼玉県
松伏町

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(中学生・高校生)	

地域課題・特性

災害時には自主防災組織等の共助が果たす役割が大きいが、自主防災組織等の訓練では、マンネリ化や訓練方法がわからないなどの課題があり、避難所開設や運営訓練ができていない状況である。町職員にも限りがあり、共助による主体的な避難所開設・運営が必要となる。

当町の昼夜間人口比率は、埼玉県内63市町村のうち61番目と低い比率である。日中の在町者は、高齢者と若年層(中高生)が多数を占めることとなり、避難所の開設運営には若年層の協力が必要不可欠であると考え

事業目的

「共助」の中核である自主防災組織等及び女性消防団並びに若年層が主体となって、町内の指定避難所において、若年層の意識醸成のための避難所開設訓練を実施する。

訓練を通じて、避難所開設及び運営に対する意識の高揚を図るとともに、避難所における男女共同参画の理解と若年層の防災意識の醸成を図り、地域防災力の向上を図ることを目的とする。

事業内容

令和7年度、町の指定避難所2か所で自主防災組織等及び女性消防団並びに若年層と連携して避難所開設訓練を実施する。訓練は避難所開設マニュアルに従い、施設の開錠・安全確認・本部員への女性選出や避難所生活での女性への配慮など男女共同参画の視点に立つと共に、開設準備・避難者の受入れなど、順を追って図上訓練を行い、避難所立上げの全体像を把握する。また、実際に資機材の組み立てを行い、避難所開設のイメージが掴めるよう実施した。

事業成果

本事業を実施することで、大規模災害時に住民主体で避難所開設・運営を実施できるようになった。

訓練を通じて避難所開設等に対する意識の高揚を図れるとともに、男女共同参画の理解も深まり、また、若年層の参加を促すことで、将来の防災リーダーなどの育成と地域防災力の向上を図ることができた。参加後のアンケート調査でも参加者の約95%が、避難所開設は住民主体で開設するものとの認識を得られた。



グループワークの様子



避難所における若年層の役割について考える様子



実技訓練
(段ボールベッド、
パーティション組立)

今後の課題・展望

町には、指定避難所が16カ所あり、全ての指定避難所においても円滑な避難所開設・運営を実施する必要があるため、他の指定避難所でも継続して事業を実施していきたいと考えている。

一度実施した箇所においては開設訓練を自主防災組織等が主体的に継続して実施し、自主防災組織等で担当者が変わっても避難所開設ができるように訓練を継続する。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名	町田市防災コンテスト事業	事業費	1,066千円
-----	--------------	-----	---------

実施団体	東京都 町田市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(町田市防災アンバサダー)	

地域課題・特性

町内会自治会加入率の低下とともに、地域防災における担い手が課題となっている。
より多くの市民、特に未来の担い手となる若年層に対して、防災に興味・関心を持ってもらい、市民一人ひとりが防災リーダーとなれるようにするため、楽しく体験・学習できる機会が必要である。

事業目的

防災教育を単に命を守る技術の教育として捉えるのではなく、地域における担い手育成と児童生徒等の資質・能力を育むうえで、「防災を通じた教育」として広く捉えることが必要である。

事業内容

「町田市防災コンテスト」の開催
地域住民と連携して地域防災力の向上を目指し、次世代を担う子どもたちの防災意識を高めることを目的に開催。活動は「防災教育冊子」に掲載し、市内に展開を予定。

- ・避難施設に指定されている各小・中・高等学校へ本事業の周知を行うとともに、自主防災組織等に対して、防災教育推進の協力依頼を行う。
- ・各学校において、児童・生徒が地域住民との意見交換を通じて、地域課題を知り、自助・共助を学ぶ。
- ・活動を通じて、児童・生徒が自分自身を守るだけでなく、地域住民と顔の見える関係を築き、「いざ」というときに行動できる次世代の担い手となることを目指す。

事業成果

- ・今回の町田市防災コンテストでは、地域の多様な団体が持つノウハウを可視化し、共有することを目的としていたが、想定よりも参加団体数が下回ったという点では課題が残った。
- ・しかし、地域で実践可能なモデルケースの創出、防災を単に学ぶだけでなく、「体験」することによる防災力向上が示された。
- ・先行事例や身近な防災についてまとめた冊子を作成したことで、今後の防災教育での活用が見込まれ、地域特性に応じた防災力向上が期待される。



避難施設・資機材見学



避難所運営ゲーム(HUG)



テント設営体験

今後の課題・展望

- ・今回作成した冊子を単なる配布物で終わらせないために、今後も、児童館での配布や防災教育の機会等を活用して配布していく。
- ・地域における次世代の防災リーダー育成のため、児童・生徒が各年代に応じた体験をすることで、地域の担い手を育成し、また、各避難施設で実施される連絡会や開設訓練時を活用・周知をすることで市内全域での防災教育実施を目指す。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

自主防災組織等活性化推進事業

事業費

1,994千円

実施団体

東京都
多摩市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

- 高齢化が進行し、災害時に積極的に活動できる担い手が不足している。
- 186の自主防災組織があるが、担い手の高齢化や自主防災組織同士の連携が不足している。
- 学校を拠点とした様々な団体によるコミュニティ(顔の見える関係)の構築が必要である。

事業目的

親子・学生・自主防災組織が参加する防災キャンプを開催し、世代を超えて協力しながら実践的な防災スキルを学ぶ機会をつくる。
また、市内大学生を公認ファシリテーターとして育成し、世代間の橋渡し役として活躍できるよう、事前にファシリテーション技術を学べる動画も制作する。これらの取組を通じて、災害に強いまち「防災都市多摩」の実現を図る。

事業内容

- ① 多世代参加型防災キャンプイベントの実施
防災への関心が薄い層にも参加してもらえるよう、従来の防災訓練よりもより簡単で、イベント色の強いキャンプを実施する。
- ② 炊き出し用品等の貸出による地域活動の活性化
「魔法のかまどご飯」を30台購入し、令和サバイバー養成キャンプにて使用する。
- ③ ファシリテーター養成動画作成
イベントの企画・運営をするファシリテーターを育成するため、必要な情報をまとめた動画を作成する。

事業成果

- ① 多世代参加型防災キャンプイベント
令和サバイバー養成キャンプを4回実施した。いずれの回においても、自主防災組織の役員、親子、学生が参加し、幅広い世代に体験してもらうことができた。
- ② 炊き出し用品等の貸出による地域活動の活性化
購入したかまどを実際に令和サバイバー養成キャンプで使用し、最新の防災グッズについて興味を持ってもらうことができた。
- ③ ファシリテーター養成動画作成
令和サバイバー養成キャンプの様子を撮影し、キャンプのPR動画を2本と企画・運営に関する動画を3本作成した。今後はDVDを貸し出すことで、学校や自主防災組織が主体となったイベントの開催を手助けする。



令和サバイバー
養成キャンプ



段ボールテント
の組立



かまどを使った
炊き出し

今後の課題・展望

今回の事業で購入したかまどや作成した動画を、学生や自主防災組織に貸し出すことで、地域におけるイベントの自走化を図る。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名	住民主体による地域防災力の向上推進事業	事業費	3,097千円
-----	---------------------	-----	---------

実施団体	新潟県 柏崎市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

中越地震、中越沖地震と二度の大きな災害から復旧・復興を果たした経験、知見や教訓から住民に防災意識が根付いている。しかし、震災からの時間の経過とともに、次第に防災意識が希薄化する傾向が見られ、地域の自主防災活動を担う人材の確保や「共助」体制の整備が必要になってきている。

また、地理的特徴として沿岸部から山間部まで様々な特性を有しており、風水害、土砂災害、雪害等のリスクを抱える地域が点在している。

事業目的

自主防災組織等が主体となって実施する防災活動への講師派遣、地域防災の中核となる防災士のフォローアップ研修、地区防災マップ・防災計画の策定を支援することにより、地域防災に関わる人材を質的・量的に確保し、市内の自主防災組織全体の防災力の底上げに寄与する。

事業内容

①防災出前講座

自主防災組織等が自主的に行う防災訓練や講習会等へ、防災に関する知識や経験を有する講師を69回派遣し、防災活動を支援した。

②防災士フォローアップ研修

防災士資格取得者に対し、防災の知識習得や平時から自主防災組織等の中心として活動できるよう、災害対応カードゲーム教材「クロスロード」を用いたフォローアップ研修を5回実施した。

③地区防災マップ・防災計画作成支援

1地区の自主防災組織に対し、住民向け講座や防災活動に関する地域関係者へのヒアリングを実施し、より地域に則した地区防災計画の新規作成を支援した。

事業成果

①防災出前講座

実施した69回のうち5回は今までに講座を実施したことのない町内会からの申請であり、幅広い地域における防災活動を支援することができた。

②防災士フォローアップ研修

防災士が自主防災組織等の活動の中で取り組みやすい「クロスロード」をテーマに、地域特性を踏まえたクロスロード問題の作成や、講師役としてクロスロードの進行体験などを行った。実際に防災出前講座において自主防災組織等で「クロスロード」を実施する際には、防災士が中心になって進行する町内会も見られた。

③地区防災マップ・防災計画作成支援

地域住民から地区防災計画を知ってもらうとともに、地域関係者が防災活動に関して感じていることを計画に反映することで、より地域に則した計画の作成を支援することができた。



防災出前講座



防災士フォローアップ研修



地区防災マップ・
防災計画作成支援

今後の課題・展望

今後も防災出前講座や防災士フォローアップ研修を継続し、地域防災に関わる人材全体のスキルアップを図るとともに、各地域で異なる災害リスクに対応するために地区防災マップや地区防災計画の策定を進めていく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名	伊那市地域防災コーディネーター育成講座					事業費	87千円
実施団体	長野県 伊那市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(松本大学・日本大学)	

地域課題・特性

多様な地形、地質を持つ本市は、土砂災害、洪水、地震等、様々な災害リスクがあり、広大な面積に集落が点在している。災害時は、孤立対応を含め、地域住民による積極的な災害対応が求められる。

しかし、自主防災組織の役員は1年任期であることや役員の高齢化等により継続的な防災活動が難しく、地域防災力の維持が課題となっている。

そのため、地域の視点で長期的に防災活動に携わることができる人材を育成し、地域一体で防災力を高める体制を作る必要性がある。

事業目的

本市の自主防災組織の役員の多くは1年任期であることや、役員の高齢化により継続的な防災活動が難しく、地域防災力の維持が課題となっている。そのため、地域の視点で長期的に防災活動に携わることができる人材を育成し、地域一体で防災力を高めるために、「伊那市地域防災コーディネーター」を育成し、自主防災組織や地域の活性化を目的とする。

事業内容

本事業は、年間全6回の講義を行い、「地域防災コーディネーター」として、地域で専門的な知識を普及する人材を育成する事業である。

本年度は、下記講師を招き、参加者(29名)に対して講義を行った。

- 1日目
- 参加者交流・導入ワークショップ(一級危機管理士 小松 剛氏)
 - 伊那市の災害リスクと備え(松本大学 教授 入江 さやか氏)
- 2日目
- 地域タイムライン実践(WS)(一級危機管理士 小松 剛氏)
 - 近年の災害における課題と地域防災(日本大学 教授 秦 康範氏)
- 3日目
- 逃げ遅れゼロを目指して一被災者支援から学ぶ(県社協 山崎 博之氏)
 - 振り返りワークショップ・今後の取組み検討(伊那市危機管理課)

事業成果

防災・災害における専門的な講義を受講した、29名の新たな防災コーディネーターを育成できたことにより、市内自主防災組織に専門的な知識を普及することができ、かつ継続的に活動できる人材が増え、組織力の底上げに繋がる。

本事業では、本来は市危機管理課が導入・振り返りの講座を行うが、人事異動等により知識のない職員が講座をすることが難しい。そのため継続して専門知識を普及させることができなくなる可能性が高いことが今後の課題である。



一日目(松本大学
入江教授講義の様子)



二日目(日本大学
秦教授講義の様子)



修了後
集合写真

今後の課題・展望

市内に自主防災組織は180あるが、各組織の防災意識に差があり、全体の意識の底上げが難しいことが課題である。引き続き、地域防災コーディネーターを育成し、市内180ある自主防災組織に最低1人の地域防災コーディネーターが在籍する形を目指す。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名	学校と自主防災組織が連携した防災訓練・避難訓練					事業費	807千円
実施団体	長野県 喬木村	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

当村は長野県下伊那郡の北部、天竜川の東岸に位置する人口5,518人(R7国勢調査)の村である。
昭和36年の「三六災害」や令和2年7月豪雨等、水害・土砂災害に見舞われている地域であり、自主防災組織強化のため令和2年度に「地区防災リーダー」を設置し、研修等を行っているが、高齢化が進む当村においては、自主防災組織や消防団以外の地域防災の担い手が確保が急務である。

事業目的

新たな地域防災の担い手として、タブレット等機器の操作に慣れた中学生に防災教育の実施や訓練に参加してもらい、安否確認等のDX化の可能性を模索するとともに、避難所における安否確認訓練を体験し、多様な主体の連携推進を図る。

事業内容

①防災学習会

防災訓練で避難所の受付や高齢者への安否確認の聞き取り等の役割を担ってもらうため、中学生を対象に防災に関する学習会の実施及び訓練へ参加する際に使用する防災ヘルメットの配布。

②「Q-ANPI」説明会

内閣府実証事業である衛星安否確認サービス「Q-ANPI」の説明会を実施し、自身の学習用タブレット端末を活用した安否登録体験を行った。

事業成果

①防災学習会

能登半島地震の被災地支援の状況を聞き、この地域でも中学校が避難所になることがあることを知ってもらった。その中で、まずは自分の命を守るために、防災ヘルメットの配布や災害時取るべき行動、またトイレの重要性について投げかけると共に携帯トイレの使用方法を学ぶ機会となった。

②「Q-ANPI」説明会

内閣府実証事業の衛星安否確認サービス「Q-ANPI」の仕組みについて説明を行い、生徒一人一台に整備する学習用タブレット端末を用いて、避難所での受付を想定した安否登録体験を実施し、高齢者等の安否情報の聞き取りや負傷方法の聞き取りに関する担い手確保を図った。



携帯トイレの実演



防災ヘルメットの
着用方法説明



安否登録体験

今後の課題・展望

- ・中学生に対し、自主防災組織が必要とする役割(高齢者等の安否確認、避難支援等)を防災訓練で担ってもらえるよう働きかける。
- ・幅広い年代を対象とし、継続した防災教育の実施。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

地域密着型イベントによる自主防災組織活性化事業

事業費

5,210千円

実施団体

愛知県

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

南海トラフ地震の30年以内発生確率が60～90%程度以上と予測されており、本県においても、多大なる被害が想定されている。

大規模地震発生時には、「自助」及び「共助」の取組みが重要とされているが、本県が隔年で実施している「防災に関する意識調査」において、2025年度に実施した調査では、地域の自主防災活動に参加したことがある人の割合は31.1%であり、各地域における自主防災組織の活動を活性化させていくことが課題となっている。

事業目的

県が開催する「あいち防災フェスタ」に合わせて地域密着型の防災啓発イベントを同時開催することで、自主防災組織の活動参加を促し、地域の防災力向上につなげる。また、高校生や大学生が運営に携わる機会を設けることで、若年層の防災意識を高めるとともに、世代を超えた住民交流の場を創出し、地域の活性化を図る。

事業内容

今年度、東三河地域で初めて開催された「あいち防災フェスタ」に合わせ、地域の自主防災組織と連携し、「イザ！カエルキャラバン！」を同時開催した。

住民が楽しみながら災害対応を学べる体験型プログラムを実施し、自主防災組織がブース運営に参画することで、地域に根ざした防災活動の推進に寄与した。

また、地元高校生・大学生をサポートスタッフとして募集し、運営補助や来場者対応を担ってもらうことで、若者の防災参加の機会が広がり、幅広い世代が交流する場となった。

事業成果

自主防災組織が地域密着型イベント「イザ！カエルキャラバン！」に参加したことで組織の活性化が進むとともに、高校生・大学生との交流を通じて世代を超えた防災の担い手づくりが促進され、地域全体の防災力向上につながった。

また、県主催の「あいち防災フェスタ」と同時開催したことで相乗効果が生まれ、住民の防災意識向上に大きく寄与した。



BOSAIBOX 工室



毛布で担架
タイムトライアル



水消火器で
的当てゲーム

今後の課題・展望

今後も、地元住民が主体的に参加できる地域密着型の防災啓発イベント「イザ！カエルキャラバン！」を県内各地域で実施することを継続的に検討し、地域に根ざした防災啓発活動のさらなる充実を図る。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

豊橋市総合防災訓練

事業費

1,838千円

実施団体

愛知県
豊橋市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(自衛隊等の防災関係機関)	

地域課題・特性

豊橋市南海トラフ地震被害予測調査(H26)では、建物の倒壊や津波等で4,733人の直接死が想定されている。(理論上最大想定モデル)

自主防災活動については、小学校区ごとに年1回の防災訓練が実施されているが、行政が主体となっている地域が多く、自主防災会等の地域住民が主体となった防災活動の展開が課題である。

事業目的

能登半島地震等では、災害関連死の死者数が直接死を上回っていることから、直接死の対策に加えて、避難所運営訓練等の災害関連死対策の訓練も必要である。自主防災組織の指導的立場である防災リーダーが他の主体と連携して実践的な避難所運営訓練を実施することで、地域防災力の底上げを図ることを目的として訓練を実施した。

事業内容

・1泊2日の避難所運営訓練において、簡易トイレを設置して排泄物を凝固剤で固め、市の環境部が回収するまでの一連の流れを実践する「災害用トイレ運用訓練」や、体育館に簡易ベッドとパーティションを50セット設置して宿泊する「簡易ベッド等設置訓練」等を実施し、災害時のトイレの清潔な衛生環境の確保や簡易ベッドの有効性などの知識を身につけ、避難生活における健康二次被害の抑制につなげるための訓練を実施した。

・避難所運営訓練(実施段階)に加え、訓練前の事前勉強会(計画段階)と訓練の検証会(検証段階)を実施し、PDCAサイクルを意識した三段構成で計画した。

事業成果

実践的な避難所運営訓練を実施できたことにより、地域防災力の強化を図ることができた。訓練参加者の到達目標のうち、「簡易ベッド等設置訓練」では、参加者の75%が「簡易ベッドの有効性を説明できる」と回答したことから、支援物資を有効に活用した健康二次被害の防止に寄与することができた。

実際のし尿処理や簡易ベッドを用いた宿泊訓練等の実践的な訓練によって、参加した防災リーダーの知識と技術を向上することができた。



災害用トイレの運用



自衛隊の炊事支援



簡易ベッド等の設置

今後の課題・展望

今後の課題として、①防災会長(自主防災組織の長)と②自主防災組織の指導的立場である防災リーダーの2つの教育活動を実施して、更なる自主防災体制の充実強化に努めていく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

「若い世代が参加したくなる防災訓練」事業

事業費

2,063千円

実施団体

愛知県
西尾市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(中学生)	

地域課題・特性

本市の南海トラフ地震による想定死者数は約1,800人で、愛知県内で最も深刻である。地震・津波以外にも洪水、高潮、土砂災害のリスクを抱えている。一方で、自主防災組織は高齢化や訓練参加者の固定化、訓練内容のマンネリ化が課題であり、これにより若い世代の防災意識低下、地域コミュニティの希薄化、地域防災力低下が懸念されている。

事業目的

- 自主防災組織等が、若い世代が参加したくなる防災訓練を企画・実施できる力を身につける
- 幅広い世代が「参加したい」と感じられる防災訓練を各地域で継続的に実施することにより、地域コミュニティの強化と地域防災力の向上を目指す

事業内容

室場地区をモデル地区として「室場っこ防災フェス」を実施

- 子どもやその保護者が楽しみながら防災を学べるよう、ゲームやクイズを取り入れた全11種の体験型防災ブースを設置。
- 各ブースを「ミッション」と位置づけ、参加者が一つずつミッションをクリアしながら回遊。
- 併せてスタンプラリーを実施し、ミッションをクリアしてスタンプを集めた参加者には、防災グッズやお菓子を配布。

事業成果



携帯トイレ体験



煙からの脱出体験



初期消火体験



毛布で担架競争



家具転倒防止間違い探し



家庭の防災グッズクイズ

本事業を通じて、子どもから高齢者まで多世代が関わる防災イベントを実施することができ、地域交流の促進と防災意識の向上を図ることができた。特に、これまで地域の防災訓練への参加が少なかった40代以下の参加者が全体の94%を占めており、若い世代に防災を身近に感じてもらうきっかけを創出することができた。

今後の課題・展望

各ブースで使用した備品を自主防災会・小中学校に貸し出し、防災訓練・防災教育で活用することで、市全体の防災意識と防災力の底上げを図る。



自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名	地域主導による避難所運営事業	事業費	1,584千円
-----	----------------	-----	---------

実施団体	愛知県 豊明市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

本市は約人口68,000人で、愛知県の中央部よりやや西寄りに位置し、尾張と三河を分ける境川に市の東端が位置している。丘陵と低い台地、そして境川とその支流に沿って発達する低地からなる。地震震度予測では震度6強から6弱の強い揺れとなる。特に、境川やその支流沿いの低地で揺れが強く、震源に近い市の南部の方がより強く揺れると予測されている。

事業目的

市内の自主防災組織や避難所運営委員会(連絡協議会)の設立数が少ない現状を改善するため、地域主導で訓練や備蓄倉庫整備を行い、自助・共助の重要性を啓発する。動画やチラシ等を活用してわかりやすさを追求し、訓練実施地区では避難所運営委員会の設立を目指し、他地区へは啓発活動や事例紹介を通じて取り組みを普及する。

事業内容

- ①地域主導で行う訓練の記録、他地区への啓発
撮影用資機材・編集用資機材を購入し、訓練の記録や啓発動画を作成し公式SNSで発信を行った。
- ②避難所防災備蓄倉庫内物資の再配置
自主防災組織と協働して、避難所開設をスムーズに行うために、避難所防災備蓄倉庫内の物資の再配置を行い、訓練を実施した。
- ③②で行った課題をもとにかご台車を購入
かご台車を購入して、発災初期に使用する防災資機材をまとめて、配置することでスムーズな避難所開設ができるようになった。
- ④地域主導による夜間の避難所開設訓練の実施
自主防災組織の役員にリーダーになっていただき、開設訓練を実施した。

事業成果

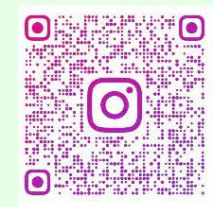
2つの地区で避難所運営委員会の設立に向けた伴走支援を行いながら、避難所の防災備蓄倉庫の再配置や地域主導で行う避難所開設運営訓練の実施支援を行い、2つの避難所運営委員会の設立へつなげることができた。また、訓練の記録や事例を他の地区での啓発するために撮影機材と編集用機材を導入し、訓練の記録や啓発動画を作成し公式SNSで発信を行えるようになった。今後他の地区での啓発活動の際には、動画や写真で分かりやすく、啓発できるようになった。



物資の再配備



防災訓練の様子



@BOUSAI.TOYOAKE
Instagram



訓練の様子
(市公式Youtube)

今後の課題・展望

自主防災組織によって、温度差があるため、今回の事業を通して、把握した課題やノウハウをほかの地区にも展開し、豊明市全体の防災意識を向上させ、共助の体制を強化することで、万が一の災害時において「住民参加型の防災体制」確立を目指していきます。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名	地域防災リーダー育成事業	事業費	109千円
-----	--------------	-----	-------

実施団体	滋賀県 米原市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

米原市は、伊吹山をはじめとする山地を有し、市域の約63%を森林が占めている。また、姉川や天野川などの一級河川が流れており、地形的に降雨の影響を受けやすい地域である。出水期の集中豪雨に加え、土砂災害警戒区域が多いことから、洪水および土砂災害の発生リスクが高い地域となっている。

事業目的

自主防災組織において重要な役割を担う「地域防災リーダー」の育成を目的に、防災に関する知識の習得と避難所運営に関する実践的な経験を深めることで、災害時における「共助」の体制を効果的に機能させ、自主防災組織の強化を図る。

事業内容

- ①地域防災リーダーの募集
自治会や防災士等に周知を行い、人材の確保を図った。
- ②防災講演会・避難所開設訓練の実施
専門家による講演会を実施し、防災・減災に関する理解を深めるとともに、地域防災リーダーと地域住民が連携し、パーティションや簡易ベッド等の設営訓練を行った。
- ③防災研修会の実施
近年発生した災害事例を踏まえた地区防災計画の見直しや、女性の視点を取り入れた避難所運営・備蓄の在り方についてをテーマにした研修会を実施した。

事業成果

- ①地域防災リーダーの募集
加入者数(令和8年2月28日時点):28人
- ②防災講演会・避難所開設訓練の実施(全3回)
 - ・第1回講演会後に実施したアンケートでは、「とても良かった」55%、「良かった」33%となり、充実した講演会を実施することができた。
 - ・訓練を実施した広域避難所2箇所及び防災倉庫を設置した3箇所において、発災後3時間以内にプライバシーに配慮した避難所環境を整備できる体制の構築につながった。
- ③防災研修会の実施(全2回)
11月6日:40人参加、1月27日:40人参加



防災講演会(6/26)



地域防災リーダーと地域住民による避難所開設訓練(9/6)

今後の課題・展望

地域防災リーダーを中心とした地域防災力の向上を図るため、引き続き、防災知識の普及や研修機会の確保等を行うことで、地域内での連携を深めていき、積極的な活動を支援していく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名	自主防災組織と消防団との連携による孤立対策事業					事業費	4,500千円
------------	-------------------------	--	--	--	--	------------	---------

実施団体	京都府	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

京都府は南北に細長く山地・中山間地域が約7割を占め、盆地や河川・海岸低地に都市が立地し、水害・土砂災害等のリスクが高い。災害時に孤立する危険性のある集落も多く、共助体制と資機材整備が課題。

事業目的

消防署所から遠隔地にある中山間地において、自主防災組織と消防団等が連携して地域で助け合えるよう、活動組織体を結成するとともに、大規模災害時において集落が孤立した場合にあって外部から支援が入るまでの間、当該組織体を基盤として地域内で助け合える体制を整備し、地域防災力を向上させる。

事業内容

各地域の消防団や自主防災組織等で構成する「ふるさとレスキュー」に、大規模災害時に備えて、通信機材や発電機といった孤立対策に資する資機材を新たに整備し、その資機材を活用した訓練の実施や地域内の事業所等との連携を通じて、自主防災組織を中心に地域防災力を向上させる。また、令和7年度中に、ふるさとレスキュー1団体を増設。既存のふるさとレスキューには令和7年度の上半期に資機材を整備し、下半期に各ふるさとレスキューにおいて整備した資機材を活用した訓練を実施する。なお、「ふるさとレスキュー」は、消防署所から遠隔地にある中山間地において、災害時の救助者や傷病者発生や孤立に備えるため組織されており、現状、府内に28団体が設立され、活動拠点には、救助・救護活動用資機材等が備えられている。

事業成果

本事業の実施により、消防署所から遠隔地にある中山間地域において、大規模災害時に集落が孤立した場合でも外部支援が到着するまでの間、地域内で応急対応を継続できる体制整備に寄与した。具体的には、府内の「ふるさとレスキュー」4団体に対し、発電機等の孤立対策に資する資機材を新たに整備し、停電や通信途絶に陥った状況下でも活動を継続できる基盤を強化した。また、資機材整備を契機として、資機材を活用した訓練を実施することで、孤立時の初動における実効性向上を図った。さらに、令和7年度中に「ふるさとレスキュー」を1団体増設し、共助の担い手と活動範囲の拡大を図った。



訓練時の写真①



訓練時の写真②



訓練時の写真③

今後の課題・展望

事業終了後は資機材訓練の継続を促しつつ、訓練回数・組織数等の増加を図る。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

令和7年度和泉市地域防災訓練

事業費

4,279千円

実施団体

大阪府
和泉市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体
消防団
社会福祉協議会

自主防災組織
女性防火クラブ
医療機関

自治会(町内会)
少年消防クラブ
防災士会

教育機関
企業・事業所
ボランティア・NPO団体
その他()

地域課題・特性

訓練実施校区の人口は約15,000人。旧来の集落と新興住宅地が混在し、区域には2級河川が流れ、洪水浸水想定区域が含まれている。

町会・自治会加入者の減少や住民の高齢化に伴い、共助の関係作りが困難となっている。

事業目的

各主体(自主防災組織、女性消防クラブ、消防本部、消防団、自衛隊、警察、対象校区の中学生、民間企業)と連携し、老若男女問わず全ての住民に対して、災害の現状、公助の取組、自助・共助の重要性など、防災についてのあらゆる知識を啓発することで、防災力の向上を図る。

事業内容

市内中学校を訓練会場とし、校区の町会・自治会をはじめ、全市民を対象とする防災訓練を実施。なお、訓練前には関係機関および地元の町会・自治会と事前調整会議を実施。

訓練内容については住民体験型訓練とし、自主防災組織、女性消防クラブ、消防本部、消防団、自衛隊、警察、対象校区の中学生、民間企業等と連携した体験ブースや啓発ブースを展開。スタンプラリー形式により各ブースを体験してもらうことで、防災に関する知識・技術の向上を図った。

事業成果

地域の自主防災組織等が避難所備蓄品の取扱い訓練ブースを展開したことにより、住民主体による避難所運営の必要性を認識していただけた。

また、訓練および事前調整会議の機会を通じて地域住民が顔の見える関係を築ききっかけとなり、共助の醸成に繋がった。



自主防災組織等による
避難所備蓄品取扱い訓練



住民一斉避難訓練



女性消防クラブおよび
地域中学生による炊出し訓練



消防本部・消防団の指導による
応急救護訓練

今後の課題・展望

現役世代が参加しやすい訓練にするため、こども向け訓練ブースを出展する等の対策をしていたが、高齢者の参加者の比率が高かったため、他の方法での参加促進をしていく必要がある。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

平群町災害対応訓練支援業務

事業費

1,527千円

実施団体

奈良県
平群町

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(町会議員、消防)	

地域課題・特性

本町の自主防災組織の結成率は90.2%(R7.1.31現在)となっている。結成率は微増傾向であるが、100%に向けた取組みは不可欠である。また、各地域で自主防災組織の防災訓練を実施しているが、地域と行政、その他消防関係などの事業者との災害情報収集及び情報共有について、迅速に行動、連携、そして即座に地域へ情報共有ができる体制作りが課題となる。

事業目的

地域住民が安全・安心に暮らすため、生命、身体及び財産を災害から守る防災対策は、最も重要と考える。近年テレビなどのメディア報道において、地震速報、集中豪雨による土砂災害情報が流れ込み、いつ、どこで大規模災害が発生するかもしれない緊迫した状況である。各地域で自主防災組織の防災訓練は実施しているところではあるが、行政と自主防災組織が合同訓練を行うことで、町職員、関係機関との連携・結束力が強化される。

また、災害時に地域の軸となる自主防災組織が未結成の地域においては、今回の訓練を通して、防災力強化の必要性を感じ自主防災組織結成につなげ、結成率100%を目指す。

事業内容

南海トラフ巨大地震が発生した際に奈良県内に起こりうる震度6強を想定し、町職員と自主防災組織の災害対応を習熟するため、災害対応の流れに沿った訓練シナリオ(地震発生から3日間の想定)を作成し、机上訓練を実施する。

(訓練内容)

- 町全体の災害対策を牽引する町職員が発災時に混乱することなく的確な行動をとれるよう、役割分担(企画総務部、救護厚生部、施設資材部、教育総務部)を意識付ける
- 「平群町地域防災計画」を軸に、自主防災組織等との情報共有・連絡調整を図ることで、地域の被害状況や一時避難集合場所の避難状況等を把握する。

事業成果

- 目標より大勢の方が訓練に参加してくれ、災害発生から3日間の行動について「平群町地域防災計画」に基づき確認することができた。
- 訓練を行う中で、機構改革等で計画通りに連携できない部分があったため、今後も様々な訓練を行い、「平群町地域防災計画」や各種マニュアルに反映していく。
- 行政だけでなく地域の自主防災組織やその他消防・広域水道企業団との災害時の連携について改めて確認することができた。訓練を通して課題も見えてきたため、今後も連携を強めていきたい。



訓練の様子①



訓練の様子②



訓練の様子③

今後の課題・展望

職員だけでなく自主防災組織構成員や自主防災組織未結成自治会員、各種関係機関(消防、警察、インフラ関係等)と連携し、防災意識啓発のため、今回のような机上訓練や避難所設営訓練等様々な視点を得られるような訓練を実施する。

訓練を通して地域防災力の必要性・重要性を理解してもらい、自主防災組織未結成自治会には新規結成を促し、結成済みの自治会には今以上に防災活動を行ってもらえるよう工夫する。

また、訓練実施した際にたくさんの人に参加してもらえるよう、内容を充実させるだけでなく、周知方法等も工夫検討する。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

消防団と自主防災組織が連携した実践的風水害対策

事業費

1,619千円

実施団体

和歌山県
和歌山市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

和歌山市は、南海トラフによる巨大地震や、台風や集中豪雨による風水害など、さまざまな災害のリスクが高い地域であり、大きな災害が発生した場合、消防力は劣勢となり、地域の防災力が重要である。
また、防災訓練への参加率の低さや防災意識の低下などの課題があり、新たな訓練方法やSNSを活用した防災意識の改革が必要である。

事業目的

災害時に迅速かつ適切に活動を行うため、地域防災の中核となる消防団と自主防災組織の地域防災力の連携を整え、地域住民の防災意識の向上を図る。

事業内容

和歌山市内の各地区防災会に配備している風水害用資機材や消防団が保有する資機材の取扱い方法を消防団員が説明し、訓練に参加する自主防災組織や女性防火クラブ等の方々と消防団員が連携しながら取扱いを実践する。

撮影した訓練動画は、和歌山市消防団公式SNS(YouTube、Instagram、TikTok)に掲載し、訓練参加者以外の多くの市民にも視聴してもらうことにより自主防災力のアップにつなげる。

事業成果

- ・訓練動画をSNSに掲載したことで、訓練に参加できなかった方の視聴や訓練後の反復訓練につながった。
- ・消防団と自主防災組織が協力して訓練を行うことで、連携を深め、地域防災力の向上につながった。
- ・訓練を通じて、消防団の専門的な知識や技術を自主防災組織に伝えることができた。また、互いの資機材を把握することにより、災害時の役割分担や協力体制を明確にすることができ、災害時には迅速かつ効果的な活動を行うことが可能となった。



訓練パンフレット
(訓練視聴用
QRコード入り)



水中ポンプ及び発電機を使用した
排水訓練



ボート・救命胴衣を使用した救出の説明

今後の課題・展望

今回実施した地区以外への事業展開を図るとともに、和歌山市消防団公式Youtubeチャンネルに掲載した訓練や資機材取扱い動画を、より多くの市民に視聴してもらえるよう、幅広い広報活動を実施し、自主防災訓練への参加を促すことで、防災意識の向上及び大規模災害への対応力の向上を図っていく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名	県民と共に守る地域防災活動実践・育成事業	事業費	1,551千円
-----	----------------------	-----	---------

実施団体	鳥取県	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

本県は47都道府県で最小人口の自治体であり、人口減少・少子高齢化に伴う地域防災の担い手の減少、高齢化が懸念されており、地域防災活動への参加が期待される子育て世代や女性、若者などの多様な主体が地域の防災活動に参加すること、特に子どもをはじめとした若い世代にいかにより地域防災活動に関与してもらうかが大きな課題となっている。

事業目的

「多様な人材の地域防災活動への参画」と「将来の地域防災の担い手の育成」の2本の柱を目的として実施する。多様な主体が地域防災に興味をもつ機会を作り、自主防災組織等の更なる活動活性化を図るとともに、少年消防クラブを中心とした子ども達で組織される防災組織の活動支援を実施し、中長期的な地域防災力の向上につなげることを目的とする。

事業内容

①地域連携型防災・減災イベント開催支援事業
多様な住民を対象とした防災イベントの実施を通して、県、自主防災組織等の地域の防災活動を行う組織、地域に根差した民間団体・企業等による3者の連携体制を構築し、地域の防災活動への関心の誘導、また県民一人一人の自助・共助の意識醸成を図った。さらに、学生防災サークル等とも連携して、子どもやその保護者、女性、若者をはじめとする様々な地域住民が参加しやすい「楽しく学べる」地域防災活動を実施した。

②少年消防クラブ育成・連携支援事業
少年消防クラブの活動活性化及び新規クラブ設立においてネックとなっている認知度の低さと資金不足の解消のため、イベントでのクラブ員による活動発表やパネル展示等による活動紹介や、活動用品等の購入のほか、活動の継続及び活性化のため、県外研修等の支援を行った。

事業成果

①地域連携型防災・減災イベント開催支援事業
延べ約3,100人の参加者を達成し、全県の大規模イベントから地域の防災キャンプまで、様々な規模の企画を実施することができた。学生防災サークルへの活動支援を通して、自主防災組織と学生との新たな関係性を築くこともできた。

②少年消防クラブ育成・連携支援事業
県内クラブが3年連続で全国少年消防クラブ交流大会に出場し、県外研修も実施する等、安定した活動を続けることができています。また、①のイベント等で、少年消防クラブの周知にも努め、実際にクラブ数の増加にもつながった。



イベントの様子



全国少年消防クラブ交流大会の様子

今後の課題・展望

単発のイベントの開催のみならず、イベント開催をきっかけとして築いた関係性を活かして、より活発かつ継続的な自主防災活動につながるよう、関係者の連携等をサポートし、地域防災力向上を図りたい。また、少年消防クラブを持たない市町村での新規クラブ設立のため、継続・発展可能なクラブの体制を探るとともに、関係者間の意見交換や体験会の実施等を積極的に行っていききたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名	自主防災組織等活性化推進事業					事業費	1,317千円
-----	----------------	--	--	--	--	-----	---------

実施団体	岡山県 鏡野町	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(消防、警察、自衛隊、日本赤十字社、中国電力ネットワーク、国土交通省、岡山地方気象台等)	

地域課題・特性

岡山県下三大河川の一つである「吉井川」をはじめ、数多くの小河川、溪流が存在している。また、国が定める主要活断層「山崎断層帯」のうちの一つの起震断層「那岐山断層」が分布しており、岡山県が平成26年に公表した「断層型地震の被害想定」では、鏡野町で震度6強が想定されており、南海トラフ巨大地震においても、震度5弱が想定されている。

直近の災害発生に伴う避難所開設・運営の際には、避難所の運営主体であるはずの自主防災組織、町民、避難者等は「お客様状態」となっていた。

事業目的

1. 自主防災組織未結成の地区においては、自主防災組織を結成する機会とする。
2. 活動実態がない自主防災組織においては、訓練や備蓄品の購入等、平時から防災に取り組む必要があることを再認識する場とする。
3. 避難所開設・運営の主体はあくまで自身達(自主防災組織、町民、避難者等)であることを再認識し、今後、積極的な知識習得に努める機会になる場とする。
4. 自主防災組織の取組内容等を共有する場を提供し、意識向上・啓発に繋げる。

事業内容

- ①研修会の開催(令和7年9月13日)
対象:自主防災組織のリーダー及びその構成員
(自主防災組織未結成の地区ではリーダー及びその構成員に代わる役員等)
内容:講師(防災士)を招き、講話を実施
- ②防災イベントの開催(令和7年10月26日)
対象:上記①と同様
(その他、鏡野町民、防災に関心がある方等、広く対象)
内容:各自主防災組織における取組の事例共有の場を提供
意識向上のため防災に関する諸団体を出展に招き、ブースを設置
自主防災組織の結成、活動に関する相談ブースを設置

事業成果

- ①研修会の開催
24地区32名が参加。避難所の混乱(支援物資の不足、要配慮者への対応、トイレの不足問題、災害関連死等)を描いた再現ドラマを見ながら、課題点や懸念点について検討した。避難所開設・運営の主体は自身達(自主防災組織、避難者等)であり、自主防災組織の重要性を伝えることで、防災意識高揚の機会となった。
- ②防災イベントの開催
1,100名が参加。自主防災組織のみならず、町民が防災に関する諸団体の活動内容を学ぶことができた。
自主防災組織や町民が平時から取り組むことができる防災について継続して啓発していく必要がある。



研修会の様子



防災イベントの様子①



防災イベントの様子②

今後の課題・展望

自主防災組織のリーダーになり得る区長や役員の方に対し、自主防災組織結成の提案や研修等の案内に取り組んでいく。また、防災イベントを継続開催することで、地域全体にとっても馴染みのあるイベントとし、自主防災組織等の参加による地域密着型のイベントにできるようにしていきたい。防災士とのネットワーク等を構築し、防災イベントへの参画を図りたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

広島市地域防災リーダー合同交流会

事業費

1,973千円

実施団体

広島県
広島市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

広島市は人口約116万人の8行政区で構成される政令指定都市である。土砂災害警戒区域等が全国で最も多い地域であり、これまで平成26年8月20日豪雨災害や平成30年7月豪雨災害をはじめとする土砂災害により甚大な被害を受けてきた。また、本市の地域特性として、土砂災害が発生しやすい山間部、土砂災害が発生しにくい沿岸部など様々な地区から成り立っており、地域特性に応じた対応が求められる。

事業目的

広島市が養成した地域防災リーダー(防災士)等を対象に、専門的な知識の習得や地域の課題や活動していく上での悩みなどを話し合う研修会を実施することで、各自のスキルアップや横のつながりを作ることで、自主防災組織の活性化を図るものである。

事業内容

広島市全体や各行政区ごとの単位で、複数回の研修を実施した。

①広島市全体の研修(全3回実施)

第1回:令和6年度に新たに地域防災リーダーとなった者を対象とした研修を実施。

第2回:全体向けに梅雨入り前の備えをテーマとした研修を実施。

第3回:自主防災組織や消防団等の関係機関による取組を紹介し、参加者同士が自由に交流できる「合同交流会」を実施。

②各行政区ごとの研修

各地区の地域防災リーダーを対象に募集し、地域特性に応じた防災対策や自主防災組織の先進的な取組事例等について、地域防災リーダー等を講師として招聘した上で、先進事例の発表やワークショップを実施した。

事業成果

広島市全体の研修、各区の研修ともに、それぞれテーマや対象者を設定し、地域防災リーダーの活動に役立てられる内容とした。

特に第3回の合同交流会では、昨年度実施した合同交流会を発展させ、参加対象を防災士以外の市民にも広げたことに加え、消防団と連携した出展を行い、防災士や消防団員等の地域で防災活動を実施する者同士の相互理解や連携を深める機会とすることができた。

加えて、調理ワークショップや避難所運営ワークショップなど、実践的な知識を身に付けるための体験型の取組も新たに行い、参加者にも好評だった。



グループワーク
【危機管理室主催第1回】



自主防災組織・消防団等
によるブース出展
【危機管理室主催第3回】



地域ごとのグループ
による意見交換会
【佐伯区主催】

今後の課題・展望

合同交流会の参加者からは、「良い行事なのに参加者が少ない」「もっと若い世代にも参加してほしい」等の声もあった。このような意見を踏まえ、引き続き、地域防災リーダーが自主防災組織を活性化していくための研修内容や支援事業等について企画検討していきたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

防災リーダー充実・強化事業

事業費

1,290千円

実施団体

広島県
呉市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(消防防災科学センター)	

地域課題・特性

呉市は市域全体を通じて平坦地が少なくそれぞれが山で分断されており、山の中腹まで住宅が建てられている。こうした地域特性から過去に土砂災害が多く発生しており、地域の防災意識の高揚及び防災活動の活性化が課題である。

事業目的

既存の呉市防災リーダー等が中心となり、地域特性に応じた自主防災組織の活性化を行うことを目的とする。

防災リーダーの認定を受けたが地域活動の方法が分からないといった声が少なからずあったため、こうした人々を積極的に活用して自主防災組織の育成強化を図る。

事業内容

令和7年度は、開催場所を西部・東部の2か所とし、それぞれ二日間の研修を行った。

1日目

【座学】市の防災対策と災害リスクについて

【座学】研修の企画・手法について

【演習】DIG

2日目

【座学】避難所の開設・運営

【座学・実動】避難所開設・運営訓練準備

【実動・演習】避難所開設・運営訓練

【座学】確認テスト・訓練振り返り

事業成果

呉市防災リーダー61名に対して、二日間の研修を実施。研修者間のコミュニケーションも活発に行われるなど、各自主防災組織で活躍できる人材の育成につながった。



避難所運営訓練



災害用間仕切りテント組立



DIGの習得

今後の課題・展望

引き続き、呉市防災リーダーが研修に参加しやすい環境を整備し、呉市防災リーダーの充実・強化を通じて、自主防災組織の活性化及び地域防災力の向上を推進する。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

少年消防クラブ育成事業

事業費

1,824千円

実施団体

広島県
福山市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

光学区少年少女消防クラブの所在地である広島県福山市草戸町は、福山市中心部にあり、2025年(令和7年)3月末現在で学区内人口総数は約7千人となっている。

南海トラフ地震が発生した場合、福山市にも津波が到達すると予想されている。

福山市中心部に位置する光学区は、大きな津波被害の想定はされていないが、2025年(令和7年)3月末現在における学区内の高齢化率は32.5%で福山市内の平均(29.6%)より高く、また学区内を一級河川の芦田川が縦断していることから、円滑な避難には課題がある地域となっている。

このため、日頃から地域住民の防災に関する意識を高める取組が必要である。

事業目的

クラブ員が火災予防広報活動で使用している老朽化した楽器の更新・整備を図ることにより、火災予防広報活動を更に活発化させ、クラブ員の火災予防啓発意識の向上及びクラブの活性化を図る。

また、防災育成研修を行うことにより、クラブ員及び指導者に対し、災害時に自分や家族を守るための実践的な知識と技術を習得させる。

事業内容

1 老朽化した楽器の更新整備を実施し、クラブ員の活動意欲向上によりクラブ活動を活性化させ、次代を担う子ども達の防火・防災への関心を高めるとともに、防災行事等に参加し、演奏活動を行うことにより、地域住民に防火・防災思想の普及啓発を図り、地域防災力の向上に努める。

2 防災育成研修等を実施することで、クラブ員等が消防や防災に対して興味関心を持ち、防火・防災意識の向上を図る。

事業成果

1 光学区少年少女消防クラブが火災予防広報活動で使用している老朽化した楽器を更新することで、現役クラブ員の意欲向上や、OB・OG等を巻き込み、幅広い演奏活動を行うことができるようになり、当クラブが以前から続けてきたクラブ員、指導者及び地域住民が一体となった活動が深まり、地域防災力の向上に繋げることができた。

2 防災育成研修を行うことにより、クラブ員及び指導者に対して、災害時等に自分や家族を守るための実践的な知識と技術を習得させることができ、若年層における防災意識促進を図ることができた。



福山消防出初式で更新整備した楽器によるマーチング演奏披露



防災育成研修の様子①
(広島県防災航空センター)



防災育成研修の様子②
(広島県防災航空センター)

今後の課題・展望

福山地区消防組合が主催する出初式を始めとするイベントや防災行事などへ引き続き積極的に参加することで、演奏を通じた火災予防広報を行うとともに、防火防災に係る研修・訓練などに参加し、消防の仕事や火災予防について学び、体験することで、防火・防災意識の向上を図り、地域における防火・防災思想の普及や未来を担う子どもたちの防災意識の醸成に努めていく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名	共助による「地域防災力」強化事業					事業費	1,595千円
実施団体	徳島県	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

「南海トラフ巨大地震」、「中央構造線活断層地震」の発生が危惧される本県は、発災後、一部集落において孤立により、救助活動や救援物資の搬送が困難な状況に直面する。

孤立集落、長期化する避難生活では、住民同士が助け合う「共助」が不可欠であり、少子高齢化・過疎化が進行する中、地域防災力の強化が重要な課題となる。

事業目的

少子高齢化や地域社会のつながりの希薄化などにより、地域防災に携わる人材が減少傾向にあり、「共助」による地域防災力の強化が求められる。このため、将来の地域防災の担い手となる「少年消防クラブ」や火災予防や防災意識の啓発を行う「女性防火クラブ」の「認知度の向上」及び「人材の確保・育成」を図る。

事業内容

- ①「認知度の向上」及び「人材の確保」に係る取組
 - ・「少年消防クラブ×女性防火クラブ」PR動画制作及びデジタルサイネージやSNS等を用いた広報を展開。
- ②「人材の確保・育成」に係る取組
 - ・「子ども用防火衣」を活用したクラブ加入促進
 - ・少年消防クラブ員とその家族を対象に、消防団への理解を深めるとともに、防災意識向上を図るため、「消防団×少年消防クラブ 防トレ2026」を実施
 - ・「徳島県女性防火クラブ視察研修」の実施
 - ・「徳島県女性防火クラブ Bosai ワーク」の実施

事業成果

- ①「認知度の向上」及び「人材の確保」に係る取組成果について
SNSを活用したショート動画による広報活動や「とくしま防災フェスタ2025」によるPRブース出展を通して、多くの県民に防災意識の向上及び防災人材の活動への理解につなげた。
- ②「人材の確保・育成」に係る取組成果について
少年消防クラブ、女性防火クラブを対象にしたさまざまな研修会等を実施することで、女性や子どもなどの多様な人材が活躍する場が広がり、地域防災力の充実強化が期待できる。



防トレ2026



視察研修



Bosai ワーク

今後の課題・展望

深刻な少子高齢化の影響により、県内の少年消防クラブ及び女性防火クラブ員数は、近年減少傾向にあり、様々な媒体を利用した広報の強化、更なる人材の確保・育成の継続が不可欠である。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

避難所開設・初動対応訓練推進事業

事業費

1,785千円

実施団体

愛媛県
松山市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

南海トラフ地震の市内最大震度は6強と想定されているほか、土砂災害、水害、高潮などの潜在的な災害リスクを抱えている。

本市では、自主防災組織や防災士が中心となって、円滑に避難所を開設できるよう「避難所開設・初動対応訓練プログラム」を作成しているが、このプログラムの各地区での普及や地域での実践力の強化が課題である。

事業目的

自主防災組織や防災士を中心に、自治会、学校、消防団などと連携しながら、「避難所開設・初動対応訓練プログラム」を活用した避難所の開設、避難者の受け入れの訓練の実施を推進し、発災当初から、誰もが安心して過ごせる避難所づくりの普及を目指す。

事業内容

地区自主防災組織連合会や防災士が主体となり、自治会、学校、消防団なども参加する避難所開設・初動対応訓練を、日本防災士会愛媛県支部及び大学生防災士で組織する『NPO団体「防災リーダークラブ」』がサポートしながら、「避難所開設・初動対応訓練プログラム」を活用して、各地域で実施した。

また、訓練を実施した連合会には、「避難所開設・初動対応キット」を提供し、実災害でも訓練と同様に使用できるようにした。

事業成果

10地区で合計654人が参加して、避難所の開設、避難者の受け入れの訓練を実施することができ、施設の安全チェック、避難スペースの確保、受付の設置など、避難所の開設手順を、地域全体が理解することができた。

また、停電時の電灯の設置、断水時のトイレの確保、要配慮者の受け入れ、非常用食料・飲料水の配布など、避難所状況の推移に応じて発生する諸課題に、避難者が中心になって解決しなければならない事態を模擬体験できた。



味生地区



雄郡地区



荏原地区



石井地区

今後の課題・展望

実施していない地区について、自主防災組織や防災士が主体となり、日本防災士会愛媛県支部及び大学生防災士で組織するNPO団体「防災リーダークラブ」がサポートしながら同訓練ができるよう事業継続を目指す。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名	防災士フォローアップ研修					事業費	45千円
-----	--------------	--	--	--	--	-----	------

実施団体	愛媛県 東温市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(市内防災士)	

地域課題・特性

沿岸部がなく津波の心配はない反面、1級河川である重信川が市の中心を通っており、降雨による洪水被害や、山間部における孤立地区の発生が懸念される。

また、東温市総人口に占める65歳以上の割合が約30%と全国平均を上回る数字となっており、老朽化した家屋の倒壊や高齢者避難の問題があげられる。

事業目的

防災士養成講座を受講した防災士を対象に、防災講座や避難所開設・運営訓練を実施することにより、防災士としての自覚と知識向上を目的に開催した。

事業内容

1月31日(土)

夜間想定での避難所開設・運営訓練を実施。ライフラインが途絶えており、電気や上下水の使用不可という設定で訓練を実施した。

(訓練スケジュール)

- 18:00 防災講話「防災士の役割、東温市避難所マニュアル説明」
- 18:15 避難所受付設置訓練
- 18:30 避難所設営「テント、授乳室、トイレ、隔離室、炊き出し場」
- 19:30 非常食を作り、試食を実施
- 20:00 意見交換会
- 20:30 訓練終了

事業成果

初の夜間訓練を実施したことにより、本市としても参加者としても多くの気付きや課題が見つかった。電気及びトイレ、水道が使用できないという負荷に対して、どういう工夫が必要であるか、参加者で話し合い、対応することができていたのが収穫であると感じた。

また、新規で防災士を取得した参加者にターゲットを置くことにより、実りある訓練を実施することができた。



避難所受付設置訓練

非常食作成

灯り(ランタン)の設置

今後の課題・展望

本事業は非常に有意義な訓練となったことから、来年度以降も徐々に訓練参加者を増やし災害時のリーダーとなりうる人材育成を続けていく意向である。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名	事業所等参加型の自主防災活動への推進	事業費	1,968千円
-----	--------------------	-----	---------

実施団体	福岡県 大牟田市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(幼年消防クラブ)	

地域課題・特性

大牟田市は約10万人の人口に対し、38.2%と高い高齢化率となっている。さらに、化学工場が市内中心部に位置し、危険物施設を保有する多数の事業所が3地区に存在しており、災害時の避難対象者が多数存在する。また、有明海に面しており、沿岸部は干拓地、埋立地で満潮時には海面より低い場所も存在する。

事業目的

本市で設立している危険物施設を保有している事業所やライフライン等に関する事業所、女性防火クラブ、幼年消防クラブ等(以下「事業所等という。」)で構成する防災協会連合会を中心に自主防災活動の重要性を認識してもらい、地域住民の自主防災活動への理解を深めるとともに、事業所等で構成される防災組織の活性化と防災力向上を目的とする。

事業内容

- ①自主防災組織等への訓練(DIG・救急講習等)の実施
- ②災害発生時の対応法を学ぶため、消防職員や防災士等が講師となった実技形式の防災研修会を実施
- ③自主防災組織が受信している災害関連情報を事業所等へ発信し、情報共有の有効性を検討
- ④他都市の事業所等が参画している自主防災組織に参画までの経緯を調査し、本市で取り組み可能か検討

事業成果

事業内容①・②: 自主防災組織、学生消防団、女性防火クラブ、幼年消防クラブ向けに訓練研修会を8回実施。訓練参加者は計1,200名を超えた。訓練等を通し、防災意識向上及び各関係機関との連携強化を図る機会となった。

事業内容③: 事業所等向けの情報発信を12回実施。大雨災害情報や安全管理に係る通知文の発信を実施した。また地域特化型の防災マップを作成するなど、情報共有の有効性を感じることができた。

事業内容④: 先進事業所を調査したことで本市でも実施可能なデジタル技術を活用した消防訓練の展開を今後検討していく。



消火技術大会



事故事例研修会



合同防災訓練での
VRコーナー

今後の課題・展望

今回の事業を通し、各自主防災組織との連携強化ができ、災害時の連絡体制の構築ができた。今後は継続的に訓練等を実施し、連絡体制のみならず、新たな取組としてデジタル技術を活用した訓練も検討し、災害に強い自主防災活動を展開したい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名	男女共同参画防災事業	事業費	2,192千円
-----	------------	-----	---------

実施団体	福岡県 八女地区 消防組合	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(警察)	

地域課題・特性

当組合管内は、山間部が約6割を占める地域で、高齢化・少子化が顕著であり、消防団員も少ない状況にある。また、一人暮らしの高齢者や高齢夫婦のみの世帯も増加傾向にあり、昼間は若年層(消防団員含む。)が管外に勤めに出ていることが多いため、災害が発生した場合は初動体制に遅れを生じることもある。

事業目的

昼間地域に残ることが多い女性、高齢者等を中心に、女性も男性も共に協力し合い、生命、身体、財産を守るため、自主防災組織や消防団に留まらず、自治会、警察、防災士会、行政等も巻き込み、地域全体で連携訓練を実施することで、自助・共助力を強化する。

事業内容

自主防災組織、消防団、地域住民等による火災防ぎょ訓練を実施。今回は、昼間に地域に残っている可能性が高い女性や高齢者に配慮した軽量化資器材を使用した防ぎょ訓練を想定。

(主な取組内容)

- 水消火器を使用した初期消火訓練
- 女性、高齢者等に配慮した避難所設置運営訓練
- 行政(構成市町)職員とハード面・ソフト面の情報共有を行う検証会
- 防災士・警察による防災・防犯講話
- 災害時要援護者のための避難所設置訓練
- 活動が活発な自主防災組織が、十分な活動が実施できていない自主防災組織をサポートし、連携して行う防災訓練

事業成果

- 目標地域交流訓練地域回数:21回を上回り(24回)、地域防災力の向上につながった。(別途、通常の自主防災組織の訓練は実施している。)
- 参加住民から、災害時の対応方法や行動確認等の実災害に即した質問も多くあり、また「参加して良かった」という意見もたくさん寄せられたことから、参加者にとって満足度の高い訓練の開催ができた。
- 女性や高齢者に多く参加していただき、「初期活動に対して自信を持てるようになった」との意見をいただいた。
- 活動が活発な自主防災組織が、十分な活動が実施できていない自主防災組織をサポートし、連携して訓練を行ったことで、防災力向上につながった。
- 行政(構成市町)職員とハード面・ソフト面の意見交換を行えたことで、今後の自助・共助・公助力の向上につながった。



屋外簡易消火栓 取扱い訓練 水消火器取扱い訓練 避難所設置訓練

今後の課題・展望

このような訓練を横展開しながら拡充実施し、行政(構成市町)職員も交えた検討会を行いながら、問題点や改善点を洗い出し、地域と行政が一致協力し、今後の防災活動を強化しながら、自助・共助・公助力を高めていく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名	自主防災組織及び荒尾市防災士会連携促進事業	事業費	1,536千円
------------	------------------------------	------------	---------

実施団体	熊本県 荒尾市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

防災士の資格を取得したものの地域と連携がとれておらず、防災士としての活動の場がなかったため、令和6年8月に防災士の有志を募り、荒尾市防災士会を設立している。ただし、防災士会が設立して日も浅く、これまで防災士会としての災害時の実働もなく、平時の活動も一部の防災士だけに留まってしまっている。そのため、自主防災組織や地域との連携強化や顔の見える関係構築も十分に出来ていない。

事業目的

防災士の活動の受け皿となるように、令和6年8月に荒尾市防災士会を設立したが、設立から日も浅く、荒尾市防災士会と自主防災組織や地域住民との顔の見える関係が十分に出来ていない。地域防災力の向上のためには荒尾市防災士会と自主防災組織等が平時から顔の見える関係を構築することが必須であり、災害時に連携して防災・減災活動できるように避難所運営訓練や避難所開設訓練、物資運搬訓練などを共同で実施する。

事業内容

災害時の避難所運営を行政に頼らずに地元住民で行うことを想定とした避難所運営訓練を行う中で、避難所スタッフのマンパワー不足を補うため、防災士会と地区協議会や自主防災組織の連携強化と顔の見える関係構築を目的とした訓練内容を取り入れる。この避難所運営訓練に加えて、荒尾市防災士会から防災士を被災地に派遣する手順の確認を行い、防災士会の災害時のマニュアルや災害時の体制づくりの確認を行う。

他にも荒尾市内の指定避難所となっている小中学校等において避難所開設訓練と物資運搬訓練も自主防災組織、防災士と共同で行う。

事業成果

- ①荒尾市総合防災訓練では、万田地区の防災士が中心となり、自主防災組織や万田地区協議会と共に避難所運営訓練を実施し、避難所レイアウトや避難所運営の体制づくりなどの確認を行った。物資運搬訓練や避難所開設訓練にも荒尾市防災士会から多くの防災士に参加・見学していただき、災害時のマンパワー不足の解消のために、行政や自主防災組織との連携体制の確立を図ることが出来た。
- ②令和4年度から行っているあらお防災フェスタには、今年度よりあらお防災フェスタ準備委員会に荒尾市防災士会の役員数名が参加し、当日の荒尾市防災会のブース出展だけでなく、前日の準備や当日の運営スタッフとしても多くの防災士に参加、協力いただいた。
- ③荒尾市防災士会研修会では、広島県三原市「三原市防災ネットワーク」の竹原氏をお招きし、実際に被災した経験談や日ごろからの自主防災組織や行政、民間団体と連携した活動や備えについて講話いただいた。

今後の課題・展望

令和6年8月に設立した荒尾市防災士会であるが、研修会や勉強会だけでなく、訓練やイベントに積極的に参加、協力しており、防災士同士だけでなく、自主防災組織や地域住民とも順調に顔の見える関係構築が出来ている。

しかし、地域の防災活動や防災士の資格人数には未だに地域格差があり、防災活動が活発な地域は防災士の人数も増え、今後もこの地域格差は大きくなる懸念される。

今後は、研修会や勉強会で、防災活動が活発な地域の訓練などの事例発表を行ったり、地域の防災活動に他の地域の防災士からの参加者を募ったりすることで、地域格差を是正するよう努めて、荒尾市全体の防災活動が活発になり、地域防災力の向上を図りたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名		自主防災組織及び荒尾市防災士会連携促進事業				事業費	1,536千円
実施団体	熊本県 荒尾市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

事業の成果(写真)

①万田地区避難所運営訓練



②あらか防災フェスタ



③荒尾市防災士会研修会



自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

笠利地区総合防災訓練事業

事業費

1,508千円

実施団体

鹿児島県
奄美市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他(陸上自衛隊、航空自衛隊など)

地域課題・特性

本地区は、全国でも数少ない飛び地合併による飛び地地区であることから、例年実施されている奄美市防災訓練とは別に、笠利地区に特化した総合防災訓練が必要である。このようなことから、住民からは笠利地区の防災力強化や自主防災組織等の防災意識の向上が強く求められている。

事業目的

笠利地区総合防災訓練は、「自助・共助・公助」の理念の下、奄美市笠利総合支所と各防災関係機関及び各自主防災組織(町内27組織)が相互に連携しながら各種訓練を総合的に実施し、大規模災害に際して対応できる体制を確立することで、笠利地区全体の防災力の強化並びに自主防災組織の意識向上を目指す。

事業内容

【笠利地区総合防災訓練】

実施場所: 太陽が丘総合運動公園内 (奄美市笠利町万屋 地内)

実施期間: 令和7年6月2日 ~ 令和8年2月28日

実施日: 令和7年8月24日(日)(奄美市防災訓練と同日実施)

対象者: 奄美市笠利地区住民

訓練内容: 住民避難訓練、炊き出し訓練、ペット避難訓練、
ペット避難所運営訓練、防災合同対応訓練(救出救護)、
防災意識啓発訓練(防災講話・パネル展示)、避難所運営訓練

事業成果

今回の事業によって、奄美市として初めて笠利地域での総合防災訓練を実施することができた。訓練全体の一般参加者数は658名。自主防災組織の他に、関係団体として6団体が参加した。

自主防災組織のメンバーは、パッキング講座や防災器具組立体験、緊急時対応訓練に参加し、災害時に必要なスキルを得ることができ、防災力の強化につながった。

また、関係団体とは訓練の打ち合わせを通してつながりを得ることができた。今後も定期的に災害時に起こりうる障害を共有し、その対応策について綿密に話し合いを行っていききたい。



「自助・共助」の講話



パッキング講座



防災器具組立体験



埋没車両から救出



倒壊家屋から救出



救助者の空中輸送

今後の課題・展望

訓練後も住民の防災への関心を継続させられるよう定期的な取り組みを行い、自発的な防災に関する活動を促していけるよう目指していきたい。

また、訓練を行った団体とは災害時に連携した対応がスムーズに行えるよう、平時から定期的に打ち合わせを行っていききたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名	自主防災組織等活性化推進事業	事業費	1,991千円
-----	----------------	-----	---------

実施団体	沖縄県 那覇市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士	その他()	

地域課題・特性

島嶼県である特性上、台風被害や地震、津波等の大規模災害が発生した場合の他県からの救助や応援は、全国の他の地域に比べてかなり遅れてしまう可能性が高い。また狭い面積に比べ人口密度が高いことや、都市化が進み核家族や独居住民が多く居住していること、加えて高齢化率も比較的高い傾向にある。

このような地域特性から、災害発生時におけるリスクは高いため、自主防災組織の役割はとても重要である。

事業目的

市内における災害リスクが高いことへの解決策のひとつとして、住民同士が協力し自助や共助の輪を広げ、自主防災組織の普及・啓発を図るための防災イベントを開催することで、地域における自主防災組織結成の機運を高め、新規組織結成につなげる。

事業内容

自主防災組織の結成促進及び地域の防災意識向上を目的に、リアル防災体験ゲーム「超防災中」(@沖縄セルラーパーク那覇)を開催。

自主防災組織の加入促進に伴う周知ボードを作成し、イベント内で自主防災組織の重要性や結成を来場者へ呼びかけた。

また、イベント開催前には、地域住民や自治会、小学校PTA、地元企業向けの防災講話やワークショップを実施し、防災意識や防災に関する知識の向上に取り組んだ。

事業成果

- ・イベントには当初目標5,000人を超える5,539人が参加した。
- ・子供や子育て世代をターゲットに実施したことで、住民、地域企業、学校、PTA、自治会、防災関連機関が連携できる下地ができた。
- ・イベントは防災関連団体が参加し、防災スキルを市民に教えるだけでなく、地域と消防団やボーイスカウトなどの団体とつながるきっかけとなった。
- ・イベント実施後、自主防災組織結成を検討している団体が3団体あったため、現在結成に向けて調整中。
- ・令和7年は5団体が自主防災組織を結成し、イベント実施の効果がみられた。



消防団と煙体験



AEDと心臓マッサージ



ロープワーク体験

今後の課題・展望

- ・自主防災組織の結成を検討している3団体に対する支援を継続して行う。
- ・また、その他結成を検討している団体や準備団体の支援も継続する。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

市中心部の地域防災力強化及び防災リーダー育成事業

事業費

1,914千円

実施団体

沖縄県
豊見城市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体
消防団
社会福祉協議会

自主防災組織
女性防火クラブ
医療機関

自治会(町内会)
少年消防クラブ
防災士会

教育機関
企業・事業所
ボランティア・NPO団体
その他()

地域課題・特性

本市で大地震が発生した場合、家屋の倒壊、液状化現象による交通障害、津波災害等により集落の孤立が予想される。災害リスクの高い沿岸部や河川沿いの自主防災組織カバー率は高い一方で、公助の拠点となる市中心部では、災害リスクが比較的少ないことや自治会加入率が低いこと、役員の高齢化等もあり、自主防災組織の設立は14自治会中3自治会のみとなっている。

地域防災リーダーを担う人材の不足、市中心部自治会における防災減災の取組の強化、被災者受け入れ支援のための自助・共助の強化、公助と共助の連携強化が課題。

事業目的

- ①大規模災害発生時には「共助」の中核となる自主防災組織の活動が重要となることから、地域防災リーダーを担う人材育成を行う。
- ②小学校区単位で地域課題を考え、「自分事」として自主防災組織の必要性を再確認してもらい、地域防災力の向上につなげる。
- ③地域防災リーダーが連携して取り組めるようネットワークを構築する。

事業内容

- (1)地域防災リーダーの育成
 1. 地域の共助の要となる防災リーダーの養成講座を実施。
 2. 防災士養成講座の運営補助を実施。
 3. 市内中学生以下を対象に、防災士養成講座の受講料補助を実施。
- (2)防災士ネットワークの構築
 1. 「豊見城市防災士の会」設立に向け、設立準備会議の開催、団体周知のぼり作成、防災啓発に資する防災カルタの作成。
 2. 「豊見城市防災士の会」設立に必要な規約(案)の策定支援、役員の調整支援。
 3. 「豊見城市防災士の会」の情報発信媒体として、ブログ開設の支援。
- (3)「豊見城市自主防災会連絡協議会」の設立
 1. 規約(案)の策定支援、役員の調整支援。
 2. 設立に向けた市内自主防災組織向け説明会の実施、結成総会の開催支援。

事業成果

(1)地域防災リーダーの育成

防災士スキルアップ研修を2回開催し、またジュニア防災士の育成支援を行うことで、本市の防災士が62名増加し、市全体の防災士数は合計204名となった。
特に、本事業を通じてジュニア防災士を8名育成することができた。

(2)防災士ネットワークの構築

防災・減災に関する知識・技能の研鑽と会員相互の連携を促進し、地域の自主防災活動の活性化を支援することを目的とする「豊見城市防災士の会」を設立(令和7年9月1日、会員数:57名)。
これにより、市内防災士の連携基盤を構築した。

(3)「豊見城市自主防災会連絡協議会」の設立

災害時における自主防災組織の役割の重要性を踏まえ、豊見城市内の各自主防災組織間の連携強化と防災体制の充実・強化を目的とする「豊見城市自主防災組織連絡協議会」を設立(令和8年1月15日、会員数:21団体)。
これにより、地域における共助の推進体制が確立された。



防災士スキルアップ研修



豊見城市防災士の会



豊見城市自主防災組織連絡会

今後の課題・展望

設立組織が自立的に活動できるよう継続的に支援し、行政との連携を一層強化する。また、防災リーダーの育成とスキルアップを継続し、市民が参加しやすい実践的な訓練を通じて参加率向上を図る。さらに、地域全体への防災意識浸透と共助の推進を通じて、平時からの自助・共助の力を最大限に引き出し、災害に強い豊見城市の実現を目指す。

自主防災組織等活性化推進事業（令和7年度）

事業名

今帰仁村自主防災組織等活性化推進事業

事業費

798千円

実施団体

沖縄県
今帰仁村

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

村内19区はそれぞれ自治会を有しており、そのうち、2区で自主防災組織が立ち上がっているが、未結成の17区では自主的な避難訓練等の防災に関する活動はあまり行われていない状況である。

そのため、大規模災害の際には自助・共助の部分でも十分な対応が行えるか不安が残る。

事業目的

「自分と大切な人を守る防災」をテーマに、自助・共助による防災への意識啓発・地域防災力の向上のため、村が主体となり自主防災組織結成及び活性化推進を目的とした講演会や訓練を行い、各地区で自主的な訓練活動が行えるよう連携・支援を行う。

事業内容

これまでは年度内1区を対象に避難行動訓練及び炊き出し訓練などが行われていたが、本事業においては、11月上旬に、避難行動訓練をメインとし、村内全区を対象とした同時多発的な今帰仁村総合防災訓練を行う。

その際、住民のみならず村内企業や各団体にも訓練参加を促し、コロナ禍における地域コミュニティ不足による共助の脆弱性や避難行動の際の不明点解決を図る。

また、住民への防災に関する意識啓発のため、全体講演会や防災フェアの実施、小学校での防災教室、中学校では防災リーダー育成講座などを実施し、防災への意識啓発活動を行う。

事業成果

- ・3地区において自主防災組織が結成され、合計5地区となった。
- ・訓練・講演会等を通して、合計約1100名の参加があった。

①【防災フェアin今帰仁まつり】

令和7年8月23日～24日の第16回今帰仁まつりの2日目に防災フェア実施。来場者約20名。

②【防災講演会in今帰仁村】(令和7年10月2日)

講演会及び備蓄品展示、手作り防災グッズ体験会実施。来場者約40名。

③【防災講演会2in今帰仁村】(令和7年12月6日)

講演会実施。来場者約70名。



①の様子



②の様子



③の様子

今後の課題・展望

地域行事が多く、新たな日にちを設定して訓練等を行うことが難しいため、地域行事の中で訓練や講演会を行うことで、多くの住民が参加し、自主防災組織の結成率や地域防災力の向上を目指す。